

平成30年度 事業実績報告書



社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

平成30年度事業報告

目次

平成30年度事業報告「事業概要」	3
1.各種会議の開催状況について	4
2.広報啓発活動について	10
3.補助金等の収入について	11
4.地域福祉活動の支援について	12
5.各種相談事業について	15
6.ボランティア活動と育成について	19
7.災害支援の取り組みについて	20
8.各種団体等の支援について	21
9.当事者組織の支援と育成について	28
10.人材育成に関する研修について	28
11.受託事業について	31
【参考】写真で見る活動集 事務局について	34

平成30年度事業実績報告書

土佐市社会福祉協議会

土佐市社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として社会福祉法第109条に規定されています。①本年度の基本方針は、まちの「ふだんの暮らし」をともにより豊かにする福祉環境づくりを目指してと活動基本方針に示しました。

社会福祉協議会として当たり前のことですが、私たちは、これまで十分に土佐市の住民の皆さんの「ふだんの暮らし」をより良いものにするための平成29年度地域福祉活動ができていない現状から抜け出すため、自主財源である福祉基金（住民の皆さまから頂いた寄付金）を活用し第2期地域福祉活動計画・発展強化計画を策定しました。

平成30年度は、2年目に当たり、策定する内容も、「これで良いのか」土佐市社会福祉協議会は誰のための法人なのか地域住民のために活動しているのか。今までの活動を総括しながらも、地域に出向き可能な限り様々な年代の皆さんと意見交換を行うこととしました。

社協は地域の皆さんの信頼があってこそ存在する価値があり、そのためには社協を知ってもらい地域へ出向き、関係をつくり、聞こえたこの土佐市の課題や困り事を共に考え、つないで行き、応える支援がなければ社協自ら独自事業として生み出していく覚悟を持つ計画書として地域福祉活動計画・発展強化計画に沿った日々の活動を行っていきます。

この計画を基に社会福祉協議会としての役割を果たして行くところです。

②地域福祉活動は、行政から十分な補助金が期待出来ない中でしたが、こども食堂「ムックン食堂」の定期開催やフードバンク活動など、独自事業を自主財源（地域の皆さまから頂いた募金や社協会費等を活用）で行いました。更に、各地で地域の皆さんとの関係性が作られて、土佐市内に子ども食堂が3箇所(高岡・戸波・高石)となり地域福祉活動が形として出来つつあります。

また、30年度は③市議会議員の皆さんとの意見交換を持つ機会も設けていただきました。地域福祉活動の理解、協力をこれからも設けてお願いし、意見交換を行っていきます。

更に、地域福祉活動として、土佐市内の社会福祉法人施設との公益的な活動連携を深めることも活発にしていきたいと行ってきました。

そして、土佐市に再結成された土佐市青年団等との連携協働も10ヶ月経ちました。来年度は、キッチンカープロジェクトを加えた地域福祉活動を展開して行きます。

地域づくりをより一層、今後も土佐市社会福祉協議会は行っていきます。

1.各種会議の開催状況について

(1) 理事会

年 月 日	議 決 案 件
平成30年 6月 5日	付議議案 議案第1号 平成29年度 事業実績報告書について 議案第2号 平成29年度 計画書類について 議案第3号 福祉基金の一部取り崩しについて 議案第4号 就業規則の一部改正について 議案第5号 評議員会の開催について 協議・報告事項 ・今後の社協運営について その他
平成30年 6月20日	付議議案 議案第1号 副会長及び常務理事の選任について 協議・報告事項 ①複合文化施設建設検討委員会に提案された管理運営計画について (1)施設建設図面の報告について (2)管理運営計画の検討について あったかふれあいセンターの入居は可能か!不可能か! 2年後の入居先が不明の状態・・・いかに対応すべきか! ②クラウドファンディングの活用について 送迎用の自動車9～10人乗り自動車(トヨタハイエースの更新)
平成30年 9月10日	協議・報告事項 ・今後の社協運営について ① 職員採用試験の実施について 平成31年度職員採用試験を実施 平成30年10月14日一次試験の実施 ② 補正予算(9月)要望に対する結果報告について ③ あったかふれあいセンター高岡の移転場所に関する要望について9月末 までに、要望書取りまとめを行い、10月中に要望書を市長に提出 ④ 複合文化施設給食室の要望事項について ⑤ 社協の組織化について事務局総務・経理係、地域福祉係の設置 ⑥ 収益事業の実施についての経過報告・ゴミ袋の販売等 その他

平成30年10月10日	<p>議案第1号 評議員会の開催について</p> <p>議案第2号 市長への要望事項について</p> <p>① あったかふれあいセンター高岡の移転場所に関する市長への要望書について</p> <p>② 複合文化施設給食室等に関する市長への要望書について</p> <p>協議・報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の社協運営について
平成30年12月14日	<p>議案第1号 評議員選任・解任委員会委員の選任について</p> <p>協議・報告事項</p> <p>① 要望事項に対する市長からの回答について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あったかふれあいセンター高岡の移転場所 ・複合文化施設給食室等 <p>② 職員採用試験の結果等について</p> <p>③ 職員の給与改定(H31.4.1適用)等について</p> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事の役割分担について ・理事と職員による防災訓練(プロパンガスによる発電機器の始動と灯光器)
平成31年2月7日	<p>議案第1号 経理規程の一部改正について</p> <p>「会費サービス区分」を「地域福祉推進事業」に名称変更</p> <p>協議・報告事項</p> <p>① 平成31年度予算について 補助事業費及び受託事業費</p> <p>② 平成30年度(仮)決算状況について</p> <p>③ 平成30年度 社協会費、日赤、共同募金の集金状況について</p> <p>④ 経営コンサルとの委託契約について</p> <p>コンサル料 1回3万円×4回分=120,000円 2月～5月までの間</p> <p>⑤ 土佐市社会福祉大会 開催日3月9日(土)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画内容の報告と相談
平成31年3月14日	<p>提出議案</p> <p>議案第1号 平成30年度社会福祉事業収支補正予算(案)</p> <p>議案第2号 平成31年度事業計画(案)及び社会福祉事業収支予算(案)</p> <p>議案第3号 平成31年度福祉基金の一部取り崩しについて</p> <p>議案第4号 評議員会の開催について</p> <p>協議・報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の社協運営について <p>① 平成31年度の社協の職員体制及び事務分担等について</p> <p>② あったかふれあいセンター高岡の移転場所及び複合文化施設給食室の要望等</p> <p>③ 収益事業の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ袋の販売等

(2) 評議員会

年 月 日	議 決 案 件
平成30年 6月20日	<p>提出議案</p> <p>議案第1号 平成29年度 事業実績報告書及び計算書類について</p> <p>議案第2号 福祉基金の一部取り崩しについて</p> <p>議案第3号 土佐市社会福祉協議会 理事の選任について</p> <p>報告事項</p> <p>①会長の職務執状況の報告(定款第19条・理事の職務及び権利)</p> <p>②就業規則の一部改正について</p> <p>その他</p> <p>今後の社協運営について</p>
平成30年10月18日	<p>提出議案</p> <p>議案第1号 理事の交代について</p> <p>協議・報告事項</p> <p>市長への要望事項について</p> <p>① あったかふれあいセンター高岡の移転場所に関する要望について</p> <p>② 複合文化施設給食室等に関する要望について</p> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験の実施状況について ・今後の社協運営について
平成31年3月22日	<p>提出議案</p> <p>議案第1号 平成30年度社会福祉事業収支補正予算(案)</p> <p>議案第2号 平成31年度事業計画(案)及び社会福祉事業収支予算(案)</p> <p>議案第3号 平成31年度福祉基金の一部取り崩しについて</p> <p>協議・報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の社協運営について ① 平成31年度の社協の職員体制及び事務分担等について ② あったかふれあいセンター高岡の移転場所及び複合文化施設給食室の要望等 ③ 収益事業の実施について ・ゴミ袋の販売等

(3) 正副会長と企画部会

年 月 日	議 決 案 件
平成30年 5月 7日	<p>協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事務局長採用について 2. 福祉経験者等の非常勤職員としての採用について 3. 第2期 土佐市地域福祉活動計画・発展強化計画について 各地区での意見交換会の実施について <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 決算スケジュールについて
平成30年 7月27日	<p>協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 土佐市・社協との連絡協議会の議題等について 土佐市への9月補正予算要求について 2. 平成31年度職員採用試験の実施について 3. 複合文化施設への要望について 複合文化施設建設検討委員会から提案された調理室等について <ol style="list-style-type: none"> (1) 事務局机等配置について (2) 調理室について (3) あったかふれあいセンターの入居は可能か!不可能か! 2年後の入居先が不明の状態・いかに対応すべきか! 4. 日赤の積立金の活用について 購入品目: テント、携帯便所等 5. その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) ごみ袋の販売について (2) 地区社協の組織の強化について <ul style="list-style-type: none"> ・地区社協との意見交換会の実施について ・地区社協の事業計画&事業予算等について (計画、予算、組織の見直しの必要性) ・地区社協を強化するためには、自治会代表、各種団体長、地域の関係者等に理事をお願いしてはどうか? (3) 社協「福祉資金貸付要綱」の改正について
平成30年10月10日	<p>議 題</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 土佐市への要望書について <ul style="list-style-type: none"> ・あったかふれあいセンター高岡の移転場所について ・複合文化施設給食室について (2) 平成31年度職員採用試験の実施について (3) その他
平成31年1月21日	<p>議 題</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 来年度予算計画案の概略について (2) その他

(4) 土佐市運営検討委員会：社協の運営について、協議し、会長が必要と認める事を理事会評議員会にあげる協議の場。 設置者は社協会長
 メンバー：社協会長・副会長・理事・評議員、土佐市福祉事務所長・長寿政策課長 等

年 月 日	議 決 案 件
<p>開催日時 平成30年6月7日 午後1時30分～ 2時間程度</p>	<p>提出議案</p> <p>(1) 土佐市社協の課題である収益事業の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ①補助金の増額要望 ②ごみ袋の販売 ③自動販売機の設置(複合文化施設への設置要望)や売店の実施 ④クラウドファンディングを活用について 送迎用の自動車9～10人乗り <p>(トヨタハイエースの更新)</p> <p>(2) 地区社協の組織の強化について</p> <p>(3) スタッフを確保について 職員採用試験の実施について(職員の正職員化を図る。)</p> <p>(4) 経理体制の確立について 経理担当、チェック体制、</p> <p>(5) あったかふれあいセンター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトの設置 ・複合文化施設への「あったかふれあいセンター」入居要望の署名活動及び提出について <p>(6) その他</p>

(5) 土佐市連絡協議会：社協会長、土佐市副市長が双方で議題が出た時に提案した方が議長となり、検討課題を協議する場として設置。

年 月 日	議 決 案 件
<p>平成30年 8月1日</p> <p>場所 土佐市役所</p>	<p>提出議題 (社会福祉協議会)</p> <p>(1) 平成30年9月補正予算要望について</p> <p>①地域福祉への取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐市地域福祉計画及び活動計画に位置付けられた地域福祉への取組 社協独自の取組みへの支援(地域福祉担当2名の人件費(6,458千円) <p>②県社協から受託している日常生活自立支援事業(2,300千円)に対する 補填 人件費不足額 1,886千円</p> <p>③役員報酬(1,296千円)の増額要求・・・960千円の増額を</p> <p>(2) 平成31年度職員採用試験の実施について</p> <p>①採用人数 若干名 ②第一次試験実施日 平成30年10月14日</p> <p>(3) その他</p>
<p>平成31年 2月12日</p> <p>場所 土佐市役所</p>	<p>提出議題 (土佐市)</p> <p>補助金及び関係事業の委託(受託)に関する今後の方針について</p>

2. 広報啓発活動について

種 別	発行回数	一回あたりの発行部数				備考（対象）
社協だより土佐 第62号～65号	年4回	63号	7月発行	8500部		市内全世帯及び関係 機関団体
		64号	9月発行	8500部		
		65号	12月発行	8500部		
		66号	3月発行	8500部		
平成29年度事業報告	年1回	50部				社協関係者、関係団体
社協ホームページ	ホームページアクセス数					インターネットを利用し、社協の情報を市民に提供
	期間	2015年	2016年	2017年	2018年	
	5月納入～12月	888回				
	1月～12月		1,997回	2,990回	4,378回	
社協フェイスブック		70回更新				インターネットを利用し、社協の情報を市民に提供
社協ムックんツイッター		72回更新				インターネットを利用し、社協の情報を市民に提供

3. その他の事業

その他	数 字		備考（対象）
地域のマップ作り	集まりとして	5回の実施	高岡第一小学校区の作成
地域のマップ作り	集まりとして	3回の実施	高岡第二小学校区の作成
チャイルドシートレンタル事業	4月～3月までの貸出台数	13件	
福祉機器（車イス）の貸出し事業	4月～3月までの貸出台数	50件	

4. 補助金等の収入について

(1) 公費助成関係

	補助金額	受託金
高知県社会福祉協議会	0 円	2,316,000 円
土佐市	22,677,000 円	18,096,971 円
合 計	22,677,000 円	20,412,971 円

(2) 共同募金関係

30年度配分額（29年度募金分）	3,685,416 円
------------------	-------------

内訳

地区社会福祉協議会：2,100,000 円

宇佐地区社会福祉協議会	365,896 円	蓮池地区社会福祉協議会	218,089 円
新居地区社会福祉協議会	170,069 円	波介地区社会福祉協議会	187,430 円
高石地区社会福祉協議会	209,453 円	北原地区社会福祉協議会	182,829 円
高岡地区社会福祉協議会	537,550 円	戸波地区社会福祉協議会	228,684 円

団体助成：90,000 円

身体障害者協議会	30,000 円
老人クラブ連合会	30,000 円
心身障害児(者)親の会	30,000 円

土佐市社会福祉協議会：1,495,416 円

給食サービス事業	545,800 円	土佐市社会福祉大会	97,225 円
福祉推進校への配分	195,000 円	社協だより	357,372 円
その他(ホームページ等)	300,019 円		

(3) 自主財源の確保

土佐市住民の皆様をはじめ各自治会協議会、民生委員協議会や各団体等の協力を得て下記の実績をあげる事が出来ました。

単位：円

区 分	28 年度		29 年度		30 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会費	6,290	1,887,264 円	5,233	1,569,920 円	6,056	1,816,900 円
特別会費(団体・個人)		21,000 円		21,000 円		152,000 円
計	6,480	1,922,478 円	6,290	1,866,264 円	6,056	1,968,900 円

※ 但し、会費の残額が、28年度までは補助金から差し引かれていたが、土佐市と協議を行い、社協の自主事業としての活用することに理解を頂き、補助金カットは解除された。収支については、別紙計算書類の事業活動明細書を参照。

5.地域福祉活動の支援について

(1) 福祉活動推進校の指定

昭和52年にスタートした福祉活動推進校は、平成29年度現在、土佐市内において、現在13校の学校がそれぞれの福祉教育の指導により福祉作文の発表運動会への招待・地域の高齢者との交流（花壇づくり）等様々な福祉活動に取り組んでいます。

指定校 宇佐小・新居小・高石小・高岡第一小・高岡第二小・蓮池小・波介小
北原小・戸波小・土佐南中・高岡中・戸波中・高岡高校

また、児童の健全育成として

- ・推進校助成金を活用し市内の小中高に福祉推進教育育成のため助成。

(2) 地区社協の協働活動

宇佐～戸波（8地区）に対して社協として独自に助成を行っている。

各地区社協において、ふれあいのまちづくり事業の一環として小地域ネットワークづくりを推進するにあたり、民生委員・ボランティア・その他関係諸団体の協力のもとにそれぞれの地域の特色を生かした活動を行っています。

- | | | |
|---------------|-----------|--------------------|
| ○ 友愛訪問 | ・ ・ ・ ・ ・ | ○ 環境美化・清掃活動・花いっぱい |
| ○ お祭り | ・ ・ ・ ・ ・ | ○ 地区民運動会・スポーツ大会交流会 |
| ○ 子どもの見守り | ・ ・ ・ ・ ・ | ○ 地域と学校との交流 |
| ○ 3世代交流餅つき大会 | ・ ・ ・ ・ ・ | ○ チビッコ広場の整備 |
| ○ 園児とおとしより交流会 | ・ ・ ・ ・ ・ | ○ 夕涼み会 |

平成30年度	共同募金配分	地区社会福祉協議会	金額
宇佐地区社協	365,896円	蓮池地区社協	218,089円
新居地区社協	170,069円	波介地区社協	187,430円
高石地区社協	209,453円	北原地区社協	182,829円
高岡地区社協	537,550円	戸波地区社協	228,684円
		地区社会福祉協議会	2,100,000円

(3) 地域福祉活動経費支出

事業に必要な経費として支出した。

- 広報車・公用車維持管理費
- 事務用品代等
- 社協だよりの発行費用
- 火災等罹災者への見舞金 1件 フードバンク高知 団体会員加入
- 第41回社会福祉大会・災害ボランティア研修会

(4) 土佐市青年団との協働

土佐市青年団は、平成30年1月より本格的に復活の活動を進めるとにかく「まずは動く!」活動3つの柱(下記)を軸として活動。

- ① 仲間づくり
- ② 発信
- ③ 地元・地域との連携

様々な交流会(出店・夜学会・スポーツ大会等)地域行事、イベント出演や事業等土佐市文化協会、高岡高校、当社協など地域連携をとおして、社協の考える地域福祉活動を協働できる皆さんとタイアップをし、来年度はキッチンカープロジェクト展開を中心に、進めていきたい。

(5) チャイルドシートレンタル事業

交通事故発生時における乳幼児の生命、身体の保護のため、チャイルドシートの普及促進を図ることを目的に着用義務化された年からレンタル事業を実施した。

更新の必要性があるチャイルドシート2台を新規購入し、一時的に乳幼児等が帰省した時に主に活用されている。

延べチャイルドシート貸出台数 13台

(6) 福祉機器の貸出し事業

介護保険適用申請中の方やケガをされた方、福祉体験学習などを対象に福祉機器の貸出しを行った。

延べ車イス貸出台数 50台

(7) こども食堂事業 地域のこどもの居場所となり、多世代交流の場となる「子ども(ムックン食堂) 食堂」が高知県下で開催されています。

土佐市社協では平成29年8月から土佐市社会福祉協議会の施設を活用して毎月第4土曜日に定期的に開催しました。

地域の食材提供者の皆様やボランティアの方々によるご協力のおかげで継続した活動が出来ました。

そして、助成金獲得やテーマ型共同募金活動を行ったり、地元の土佐ライオンズクラブ様からご支援として、50,000円のご寄付を頂き、平成30年度のムックン食堂の活動資金として活用させて頂きました。

こども食堂事業の年間収支状況

平成30年4月～平成31年3月までの「ムツくん食堂」利用者状況と経費状況

開催日	参加人数	メニュー	収入	支出	合計
4月28日	子ども30人 大人20人	たけのこちらし、煮物、きゅうりの酢の物、トマト、ネーブル、サイコロステーキ、味噌汁、小夏、ボランティア保険	8,942	4,997	3,945
5月26日	子ども30人 大人40人	マーボ豆腐、野菜肉炒め、子めろんスープ、きゅうりと子めろんの酢の物、トマト、メロン、ボランティア保険	8,551	5,572	2,979
6月23日	子ども50人 大人20人	カレールウ、調味料、ジャガ芋、人参、玉ねぎ、アイスコーヒー他、ボランティア保険	6,725	7,260	△ 535
7月28日	子ども50人 大人30人	カレールウ、すまき、調味料、きゅうり、お茶(ペットボトル)、ボランティア保険	8,989	6,610	2,379
8月25日	子ども50人 大人20人	肉、野菜、調味料、たれ他(アルミ皿、パーベキューコンロ2台、ボランティア保険	6,342	55,538	△ 49,196
9月22日	子ども40人 大人10人	焼きそば、肉、野菜、牛乳、豆腐、調味料、たれ他、きゅうり、ボランティア保険	4,004	11,497	△ 7,493
10月27日	子ども35人 大人15人	カレーライス、イモ天、野菜炒め、煮魚、魚の湯引き	7,875	8,525	△ 650
11月23日	子ども50人 大人40人	おでん、きゅうりの酢の物、おにぎり、おいすもの、柿、トマト	9,470	17,768	△ 8,298
12月22日	子ども70人 大人30人	とりのから揚げ、揚げ物4種、鯛めし、あら汁、餅、ポテトサラダ、ケチャップライス、メロン、リンゴ、トマト	12,412	52,177	△ 39,765
1月26日	子ども40人 大人20人	とりのから揚げ、鯛フライ、中華スープ、人参しりしり、切り干し大根、マーボ豆腐、スナックエンドウ、トマト、キュウリ酢の物、ミレー	6,888	16,343	△ 9,455
2月23日	子ども50人 大人25人	3色ごはん、大根の味噌汁、きゅうりの酢の物、大根の酢の物、大根人参の煮物、トマト、アスパラ、文旦ゼリー、ぶんたん	8,914	8,736	178
3月23日	子ども40人 大人20人	ちらし寿司、鯛汁そうめん、きゅうりの酢のもの、コールスローサラダ、トマト、文旦、メロン、	7,614	5,088	2,526
			当日の寄付と大人代	購入した食材費	寄付金等差し引いてない状態
	子ども 人 大人 人	合計	96,726	200,111	-103,385
29年度	1か月平均 子ども49人	地域の食材提供者やボランティアの方々によるご協力のおかげで、開催人数・経費負担の不足を寄付等で抑える事が出来、20ヶ月を継続することが出来ています。今後、プレオープン場所を地域協力のもと経験を積み、開催場所の増設を目指しています。 平成30年度現在は、8月オープン戸波児童館にて8回開催出来ています。 高石 ぬますぎ食堂が誕生し、地域の皆さんにて集いの場として、昼食を提供し地域のイベント化に向けて頑張っていました。(高石小学校で継続的に行う方向で4回目を実施)			
	1か月平均 大人 29人				
	1か月平均 合計 78人				
30年度	1か月平均 子ども45人				
	1か月平均 大人 25人				
	1か月平均 合計70人				
4-3月合計	子ども535人 大人290人				

(9) 第4 1回土佐市社会福祉大会

土佐市内の施設の中で、昨年と同じく特別養護老人ホームとさの里で開催しました。社会福祉協議会と地域福祉のあり方を地域福祉活動計画・発展強化計画で策定する中での開催となり、大会参加者は120名で社会福祉活動に貢献された福祉功労者への表彰及び感謝状の贈呈ほか、福祉活動推進校発表が行われた。

記念講演として土佐市役所 福祉事務所 所長 岡林 輝 氏より「土佐市の目指す地域福祉について」講演が行われた。

福祉大会終了後、土佐市保健センター駐車場にて、福祉まつりを開催し、光の村 和太鼓や総合クラブとさ によるベリーダンス、キッズダンス、すみれ保育園・蓮池保育園による歌とダンスもあり、非常に盛り上がる事が出来ました。

サンプラザのキッチンカーや福祉施設からの参加もしていただき、それぞれの福祉施設出店テントでは、催事を実施し盛況(300~400人参加)に終了しました。

- 実施日 平成31年3月9日 福祉大会 於：特別養護老人ホームとさの里
- イベント 於：土佐市保健センター駐車場

5.各種相談事業について

(1) 生活福祉資金の貸付事業

県社協より生活福祉資金貸付事業委託事務を受託し、貸付事務および償還事務を行った。

- ・民生委員協議会と密接な連携のもと資金利用について適切な助言指導を行った。
- ・資金の償還については、県社協の貸付対象者への指導に立ち会った。
- ・督促は借受人および連帯保証人に対して督促状・催告状を県社協からの書類をもとに適宜発送するなど、その解消に努めた。

本年度について貸付・相談状況は次のとおり

生活福祉資金相談等状況表

生活福祉資金名		相談総件数	
①	生活福祉資金 (総合支援資金)	電話相談件数	22件
		来所相談件数	13件
		申請件数	1件
		貸付件数	0件
②	生活福祉資金 (福祉資金・緊急小口資金)	電話相談件数	35件
		来所相談件数	20件
		申請件数	2件
		貸付件数	2件
③	生活福祉資金 (教育支援資金)	電話相談件数	32件
		来所相談件数	11件
		申請件数	3件
		貸付件数	3件

生活福祉資金名			相談総件数	
④	生活福祉資金 (不動産担保型生活資金)	生活福祉資金 (不動産担保型生活資金)	電話相談件数	0件
			来所相談件数	0件
			申請件数	0件
			貸付件数	0件
⑤		臨時特例つなぎ資金	電話相談件数	0件
			来所相談件数	0件
			申請件数	0件
			貸付件数	0件
⑥		その他制度等全般来所相談	件数	9件
⑦		その他制度等全般問い合わせ	件数	18件
⑧		その他問い合わせ	件数	11件

(2) フードバンク事業

年度	28年度	29年度	30年度
フードバンク件数	0	36	46
フードドライブ件数	64	147	15

フードバンク 46件

フードドライブ 県下社協一斉 平成30年10月1日～11月30日

市社協として 社会福祉協議会前にフードバンクボックス設置
保存食、米、インスタント、レトルト食品、菓子類、飲料水
市民から提供された。 米 150Kg

フードバンクとは 提供は、緊急的支援を要する個人を対象

提供にあたり個人をアセスメントすることにより公的援助が
いきわたる前のつなぎの活動、相談事業の一旦を担う。

フードドライブとは 家庭等で余っている食べ物を寄付していただく活動で、生活
困窮者等に提供する活動。管理については各市町村社協による

連携団体

セカンドハーベストジャパン・フードバンク高知

(3) ふれあい福祉相談センターの設置・運営 (ふれあいのまちづくり事業)

① 実施日 毎週月・水・金曜日 午前10時～午後3時

	平成27	平成28	平成29	平成30
件数	51	51	51	52

② 相談員 8名 (民生委員・児童委員、学識経験者) 弁護士法律相談

③ 関連事業として年3回人権擁護委員と合同相談を行った。

平成30年度 ふれあい福祉相談センター一月別相談状況

平成31年3月29日現在

大分 くらし 住まい	番号	相談事項	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	備考
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
くらし 住まい	1	生計問題	2					2	1						5	
	2	年金問題							1						1	
	3	職業・生業問題													0	
	4	住宅問題			2	1		1	1	1					6	
家族	5	家族問題	1		2										3	
	6	結婚問題													0	
	7	離婚問題	1	1						2	2	2			8	
健康 医療	8	健康・衛生問題													0	
	9	医療問題													0	
	10	精神衛生問題													0	
法律	11	人権・法律問題													0	
	12	財産問題			1	4	1	3		2	1	5	2		19	
	13	事故問題													0	
福祉 ・ 教育	14	児童福祉・母子 保健問題													0	
	15	教育・青少年 問題													0	
	16	心身障害者 (児)福祉問題													0	
	17	母子・父子 福祉問題													0	
	18	老人福祉問題									1				1	
その他	19	苦情問題		3						1					4	
	20	その他						2	1			2			5	
計			4	4	5	5	1	8	4	7	3	9	2	0	52	

相談種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	備考
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
一般相談	4	2	2	3		5	3	3	3	5	1		31	
電話相談		1	3		1	1	1	4		1			12	
合同相談													0	
専門相談(法律)		1		2		2				3	1		9	
計	4	4	5	5	1	8	4	7	3	9	2	0	52	

	平成27	平成28	平成29	平成30
件数	51	51	51	52

(5) 法外援助・支援事業

相談受付（平成30年4月～平成31年3月）

社協には、制度福祉に関する相談ほか、様々な相談が市民から寄せられている。

○個人情報保護の関係で、個人名では無く、番号に置き換えています。

個人別	30年4-12月	31年1-3月	総計
1	1		1
2	1		1
3	2		2
4	2		2
5	1		1
6	1		1
7	1		1
8	7	2	9
10	1		1
11	1		1
12	1		1
13	1		1
14			
15	1		1
16	1		1
17	1		1
18	1		1
19	2	1	3
20	1		1
21	1		1
22		1	1
23	5		5
24		1	1
25	1		1
26	2		2
27			
28			
29			
30	1		1
31		1	1
32	19		19
33	2		2
34	1		1
35	1		1
36	1		1
37	1		1
38	1		1
39	1		1
40	1		1
41	1		1
42	1		1
43	1		1
44	1		1
45	1		1
46			
47		1	1
48	1		1
49	6		6
50	1		1
51	1		1
52	2		2
53	1		1
54	1		1
55	1		1
56		2	2
57			
58			
59		1	1
60	1		1
61			
62			
63			
64	1		1
65	1		1
66			
67	1		1
68	3		3
69	1		1
70			
71		1	1
72	1		1
73	1		1
74	1		1
75			
76		1	1
77			
78	1		1
79	1		1
80		2	2
81			
82		1	1
83		1	1
84		1	1
85		1	1
86		1	1
(空白)	2		2
総計	99	19	118

個人別	30年4-12月	31年1-3月	総計
1			
2			
3			
4	1		1
5			
6			
7			
8	2	1	3
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17	1		1
18	1		1
19	1		1
20			
21			
22		1	1
23			
24			
25			
26			
27	2		2
28	1		1
29			
30			
31			
32			
33			
34	1		1
35	1		1
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47		1	1
48			
49	5		5
50			
51			
52			
53			
54	2		2
55	1		1
56	1		1
57	1		1
58	1		1
59		1	1
60			
61	1		1
62	1		1
63	2		2
64			
65			
66	1		1
67			
68	2		2
69			
70			
71		1	1
72			
73			
74			
75			
76			
77	1		1
78			
79			
80		1	1
81			
82			
83		1	1
84			
85			
86			
(空白)			
総計	30	7	37

個人別	30年4-12月	31年1-3月	総計
1			
2			
3			
4	2		2
5	1		1
6			
7			
8	5	1	6
10			
11			
12			
13			
14	1		1
15			
16	1		1
17	3		3
18			
19	2		2
20			
21			
22		1	1
23	1		1
24			
25	1		1
26	1		1
27			
28			
29	1		1
30	1		1
31			
32			
33	1		1
34	2		2
35	1		1
36	1		1
37	1		1
38			
39			
40			
41	1		1
42			
43			
44			
45			
46		1	1
47			
48			
49	4		4
50			
51			
52	2		2
53			
54			
55	1		1
56			
57			
58			
59			
60			
61			
62	1		1
63	1		1
64	1		1
65			
66			
67			
68			
69			
70	1		1
71		1	1
72			
73			
74			
75	1		1
76			
77	1		1
78			
79			
80			
81			
82			
83			
84			
85			
86		1	1
(空白)			
総計	41	5	46

6. ボランティア活動と育成について

ボランティア活動は、ボランティア及びボランティアグループの登録、斡旋登録者への情報提供、活動分野の確保等に努めた。

また、活動においては、各グループ・個人単位による手話奉仕・給食サービス等積極的活動を展開した。

現在ボランティア登録は	しらゆり会	41人
	高石ほのぼの会	18人
	健康づくり推進協議会	8人
	とさのぎく会	複数人
	個人登録会	14人

ひとり暮らし老人給食サービス事業

(1) 給食サービス事業 (ふれあいのまちづくり事業・共同募金配分金事業)

社会的に孤立しがちなひとり暮らし老人を常に暖かく見守り、励ますために地域ぐるみの体制を確立し、地域社会における近隣間、世代間の交流を深め、老人の幸せを高めることを目的に給食サービスを実施した。

対象者：80歳以上のひとり暮らし老人	297名
実施回数	24回
延給食	7,130食
延調理ボランティア	243名
延配食ボランティア	1,601名
給食調理地区	宇佐・新居・中央・戸波

市からの補助金 1,100,000円 共同募金配分金 545,800円

(2) 子ども食堂(ムックン食堂)事業 (自主事業)

でのボランティア育成支援

調理作業、毎月第4土曜日 5～6人×12ヶ月=延べ60～70人

約10人

(3) あったかふれあいセンター高岡(市受託事業)

調理作業、見守り、買い物等への付き添い 延べ50～60人

約36人

内訳：

調理作業：1ヶ月1～2回 3人×12ヶ月=36人

見守り、買い物等への付き添い：1ヶ月 3～5人 延べ20人

7.災害支援の取り組みについて

災害ボランティアについて

(1)平成30年度7月豪雨支援関係

平成30年7月に発生した豪雨災害では、県内のみならず中国・四国地方が記録的な雨量により大きな被害を受けました。

土佐市社協では、7月21日にNPO高知市民会議、サンプラザ等と合同で宇和島市災害ボランティアセンターへ「ボランティア」として活動を行いました。

また、県社協から要請を受け、宇和島市災害ボランティアセンター運営に社協職員1名を8月24日～27日派遣し高知県社協が支援する喜佐方サテライトの活動に従事しました。現場活動を経験することにより、土佐市社協における災害ボランティアセンター運営の今後の活動に生かしていきたい。

(2)災害ボランティアセンター設置・運営訓練/日赤奉仕団炊き出し訓練

主 催：土佐市社会福祉協議会

共 催：土佐市、市総合防災訓練準備会、土佐市赤十字奉仕団

日 時：平成30年度11月23日(金) 9:00～12:00

場 所：土佐市社会福祉協議会 駐車場（土佐市高岡町乙 3519-1）

参加者：36名（土佐市民生児童委員協議会、自治会、土佐市赤十字奉仕団 等）

平成30年度は大阪府北部地震や7月豪雨、北海道東部地震などさまざまな災害が日本各地で発生した。その際に、各地の災害復興の中心となって活躍していた災害ボランティアセンターは、災害復興の中心的存在としてその重要性が改めて注目された。

そのような状況も受け、今年度は「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」の確認も含め、土佐市総合防災訓練でのサテライト会場として土佐市災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施した。

訓練内容

参加者を2グループに分け、Aグループは前半に災害ボランティアセンターの運営スタッフの役割を担い、Bグループはボランティアの役割を担う。後半はそれぞれの役割を入れ替え、両方の役割を担っていただく。

両方の役割を体験していただくことで、さまざまな気づきを得ることができ、実際に災害が発生したときの活動のイメージが少しでももてるようにしたい。

また、日本赤十字社の災害救援活動の1つであるハイゼックス米袋を使用した炊き出し訓練を同時に実施。

アンケート

- ・今回は知り合いが多く参加していたが、知らない人が多ければスムーズにいかないと思う。各人が事前にボランティア活動を勉強していたら良かった。
- ・力仕事以外でも役に立つボランティア活動があることを、もっと知ってもらえたらよいと思う。
- ・もう少しだんどりよくしたら良いと思いました。
- ・繰り返し訓練をすることが重要。

8.各種団体等の支援について

団体事務として土佐市共同募金会、日本赤十字社土佐市地区、赤十字奉仕団事務局、土佐市民生委員・児童委員事務局、老人クラブ連合会事務局、土佐市身体障害者協議会事務局、平成 29 年度より土佐市心身障害児(者)親の会事務局を置き活動を支援している。

(1) 高知県共同募金会土佐市共同募金委員会

住民相互のたすけあいを基調とし、地域福祉の推進を目的として、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、自ら地域をつくっていく住民の多様な活動を財源面から支援する役割を果たすことが求められている。

土佐市共同募金委員会では、地域福祉の推進を図るために土佐市民、企業、団体・組織から募金を募ることで活動を実施し、土佐市内の各種団体へ配分等をおこなっている。

平成 30 年度実績

平成 30 年度は 5,200,000 円を目標額に設定し 5,395,959 円(103.8%)をいただくことができた。

詳細としては、自治会からの募金は 3,700,000 円の目標額に対して 3,475,350 円(93.9%)、法人を中心としておこなう大口募金は 1,500,000 円を目標に 1,773,971 円(128.0%)、土佐市社会福祉協議会がおこなった募金活動や銀行利子、前年度実績で高知県共同募金会に預けていた募金等の合計が 146,638 円となっている。

5,395,959 円の実績に対して、平成 31 年度に高知県共同募金会から土佐市共同募金委員会に配分される助成金は、3,889,732 円である。

助成金は各地区社会福祉協議会や土佐市内で活動している団体、土佐市社会福祉協議会に対して配分する予定になっている。

平成 30 年度高知県共同募金会土佐市共同募金委員会の募金実績について

・平成 30 年度各地区実績額について

地区	目標額	戸別	大口	実績額	達成率
宇 佐	932,615	642,250	280,000	922,250	98.9%
新 居	280,797	206,050	50,000	256,050	91.2%
高 石	414,971	280,150	210,000	490,150	118.1%
高 岡	1,844,983	1,173,900	706,405	1,880,305	101.9%
蓮 池	486,637	299,400	137,000	436,400	89.7%
波 介	339,811	244,900	88,000	332,900	98.0%
北 原	284,094	208,000	59,000	267,000	94.0%
戸 波	616,093	420,700	243,566	664,266	107.8%
その他				146,638	
合計	5,200,000	3,475,350	1,773,971	5,395,959	103.8%

・平成 31 年度配分案

配分金：3,889,732 円

1) 地区社会福祉協議会：2,000,000 円

宇佐地区社協	310,827 円	蓮池地区社協	199,761 円
新居地区社協	158,533 円	波介地区社協	176,101 円
高石地区社協	212,049 円	北原地区社協	161,036 円
高岡地区社協	529,841 円	戸波地区社協	251,852 円

2) 団体助成：120,000 円

身体障害者協議会	30,000 円
老人クラブ連合会	30,000 円
心身障害児(者)親の会	30,000 円
土佐市青年団	30,000 円

3) 土佐市社会福祉協議会：1,769,732 円

(2) 日本赤十字社高知県支部土佐市地区協議会

日本赤十字社は、「災害からいのちを守る日本赤十字社」としてより質の高い災害救護の実現に向けた取り組みを継続しながら、日本赤十字社の強みであるグループ力・ネットワーク力、ボランティア力を最大限に発揮し、社会のニーズに応じた事業展開が求められている。

日本赤十字社高知県支部土佐市地区協議会では、高知県支部の活動方針にもある「会員・活動資金の増強」に力を入れて活動をおこない、毎年自治会を中心に活動資金をいただいている。

また、土佐市と高知県支部、土佐市社会福祉協議会との三者協定の締結を目指して協議検討中。

土佐市地区奉仕団

土佐市は、宇佐地区と新居地区にある分団と芸能特殊奉仕団の3分団が活動を実施している。高知県支部や中央西ブロック地区の主催する研修やイベントに参加するほかにも、高知県や土佐市の実施する総合防災訓練では炊き出し訓練等を実施している。

・ 団員数

宇佐分団：15名

新居分団：44名

特殊芸能：16名

平成30年度実績

平成30年度は高知県支部から割り振られている目標額3,816,000円に対して、2,840,068円(74.4%)をいただくことができた。

会員数は個人26人、法人5団体の計31会員となった。

以上の実績に対して、平成30年度は539,690円の交付金が配分された。

交付金は、土佐市地区協議会の事務経費や各奉仕団、各部落長協議会に配分されている。

(3) 土佐市老人クラブ連合会（よさこいクラブ土佐）

市老連では、会員皆様のご協力により、全老連や県老連と呼応して「100万人会員増強運動」の5年目となり、高齢化に伴い、世話役の後継者不足のため、会員数も伸び悩んでいる。

30年度の重点目標は、1. 仲間を増やし、将来の活動の基礎を固めよう。
2. クラブのイメージを払しょくしよう。3. クラブの活動を活発にしよう。
として取り組みを行った。

現在、14クラブの単位老人クラブ、870人の会員で組織されている。

会員数の推移

年度	24	25	26	27	28	29	30	31
クラブ数	14	14	15	15	15	14	14	14
会員数	772	768	800	843	861	857	857	872

平成 30 年度 土佐市老人クラブ連合会 事業実績

事業実施内容

- ①健康ウォーキング 年 4 回
(4/4 新居地区、10/20 宇佐地区、12/1 戸波地区、3/26 北原地区)
- ②ゴルフ大会 年 2 回大会
(よさこいクラブ土佐カップ杯 5/8, シニアゴルフ大会(県若手委員長杯 10/16))
- ③ハイキング
北川村「モネの庭」 5/26
- ④定例理事会 年 4 回 (5/17、9/6、12/11、3/21)
- ⑤総会&音楽コンサート
第一小学校体育館 第一小学校コンサート部&学芸中高コーラス部 招待 (6/2)
- ⑥ボウリング大会 年 2 回
よさこいクラブ土佐(若手委員会&女性委員会 6/23、2/2)
- ⑦物故者追悼式 (新居コミュニティセンター7/12)
- ⑧天狗高原ハイキング
若手高齢者広域スポーツ等交流大会 5 市町村老連参加
(安芸、香南市、南国市、高知市、土佐市)
- ⑨全国老人週間
仁淀川一斉清掃(社会奉仕の日) (9/15)
- ⑩「米寿・喜寿」年祝い 戸波市民館 (9/27)
- ⑪パンフレット 年 2 回発行
(9月・・・白寿 50 号 9,500 部、3月・・・51 号 9,000 部)
土佐市 各家庭へ広報と一緒に配布
- ⑫グラウンドゴルフ大会
鳴川グラウンド (11/1)
- ⑬県外研修(レクレーション部)
徳島「阿波踊り会館等」
- ⑭表彰者を称える会・会長表彰&市老連芸能大会
戸波市民館 (2/13)
- ⑮ニュースポーツ大会
新居コミュニティセンター (2/26)
- ⑯パンフレット「白寿 51 号」発行委員会 年 2 回開催 (10/23、3/1)

(4) 土佐市身体障害者協議会

土佐市身体障害者協議会は、昭和 46 年に結成し、仲間を支えあい希望と自立を願って活動をすすめています。

国際社会においても、1970 年代から障害のある人の権利に関して「精神遅滞者の権利に関する宣言」1971 年(昭和 46 年)採択から 1975 年(昭和 50 年)の「障害者の権利」に関する宣言が採択されたが法的拘束力を持つものではありませんでした。

私たち土佐市身体障害者協議会においても高知県身体障害者協議会、日本身体障害者団体連合会と連携し、我が国および国際社会に「障害者の権利に関する条約」が採択されるべく活動を行ってきました。

そして運動の成果があらわれ、2008 年(平成 20 年)に「障害者の権利に関する条約」が採択されました。

我が国においても、「障害者基本法の改正」2011 年(平成 23 年)、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律」2012 年(平成 24 年)、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」および「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正 2013 年(平成 25 年)が成立し、様々な法制度の整備は行われました。

そして、2014(平成 26 年)障害者権利条約の批准が行われやっと障害者の権利擁護は、一步ずつ前進していると考えています。

土佐市身体障害者協議会は結成以来、47 年を経過し、身体障害者手帳を保持している方は、1,600 名を超えているが、会員として活動している者は、高齢化とともに年々減少し、現在 526 名となっている。

えており、今後一層、お互いに支えあいながらその活動の輪を拡げています。

会員数の推移

年度	29	30	31
会員数	554	539	526

平成30年度 事業報告書

4.2 身障青壮年部 春の野外研修(宇佐方面)	10.3 グラウンドゴルフ (社協会議室)
4.8 バス1日研修旅行 (徳島県方面)	10.9 グラウンドゴルフ (社協会議室)
4.13 グラウンドゴルフ (鳴川)	10.12 青壮年部 秋の社会見学 (越知・いの方面)
4.17 グラウンドゴルフ (鳴川)	10.18 グラウンドゴルフ (鳴川)
4.23 グラウンドゴルフ (鳴川)	10.23 高知県身体障害者福祉大会 (津野町)
4.29 青壮年部 総会 (高岡市民館)	10.26 グラウンドゴルフ (鳴川)
4.30 グラウンドゴルフ (鳴川)	11.6 グラウンドゴルフ (社協会議室)
5.7 グラウンドゴルフ (鳴川)	11.12 グラウンドゴルフ (社協会議室)
5.11 佐川町身障福祉大会 (かわせみ)	11.20 フライングディスク (鳴川)
5.14 土佐クラブ・身障交流グラウンドゴルフ大会 (鳴川)	11.26 フライングディスク大会 (鳴川)
5.21 グラウンドゴルフ (鳴川)	12.3 中央西広域身体障害者連合運動会 (日高)
5.23 土佐市身障協議会第1回理事会 (高岡)	12.8 いの町障害者野外ふれあいスポーツ大会
5.27 高知県身体障害者スポーツ大会 (春野)	12.9 平成30年度年間受賞者祝賀会 (高岡)
6.6 日高村障害者会 福祉大会	12.10 グラウンドゴルフ大会 (鳴川)
6.8 土佐市身体障害者福祉大会準備 (宇佐)	12.14 健康を守る会 班会・レク (宇佐)
6.9 土佐市身体障害者福祉大会 (宇佐)	12.18 フライングディスク (社協会議室)
6.18 グラウンドゴルフ (社協会議室)	12.24 高知県障害者フライングディスク記録会 (高知市)
6.26 身障青壮年部 料理交流会 (高岡)	平成31年
6.27 中央西広域身障連理事会 (高岡)	1.12 新春カラオケ大会
7.10 フライングディスク (社協会議室)	1.15 フライングディスク
7.17 フライングディスク (社協会議室)	1.21 フライングディスク
7.22 中央西広域身障連福祉大会準備 (くろしおセンター)	1.28 スカットボール
7.23 中央西広域身障連福祉大会 (くろしおセンター)	2.6 スカットボール
7.30 フライングディスク (社協会議室)	2.12 スカットボール
8.13 フライングディスク (社協会議室)	2.15 市町村障害者団体指導者研修会 (高知市)
8.20 身障ボウリング大会 (ボウルかざらしま)	2.18 スカットボール
8.27 土佐市身障協議会第2回理事会 (高岡)	2.26 難聴者交流会 (高岡市民館)
9.7 身障福祉大運動会準備 (市民体育館)	2.27 中央西広域身体障害者連合会研修会 (仁淀川町)
9.8 土佐市身障福祉大運動会 (市民体育館)	3.5 スカットボール
9.14 フライングディスク (社協会議室)	3.8 代表常任理事会
9.19 フライングディスク (社協会議室)	3.11 スカットボール
9.21 健康を守る会 班会 (社協会議室)	3.18 フライングディスク
9.25 フライングディスク (鳴川)	3.26 スカットボール
9.27 身障青壮年部 料理交流会 (高岡)	

(5) 土佐市民生委員児童委員協議会

事務局として、民生委員児童委員協議会の運営に関わっている。

平成30年度事業報告書

民協定例会 開催状況			行事・研修会・各種大会参加状況			
月	日	出席者数	日	名称	内容等	参加人数
4月	25	14	3	児童部企画会		7
			17	中央西ブロック研修会第1回実行委員会	会長、副会長出席	2
			19	高知県民生委員児童委員協議会連合会総会	副会長出席	2
			27	第1回児童部会	30年度活動計画	18
5月	25	13	11	会計監査(土佐市社協)	三役、監事出席	5
			21	第1回土佐市要保護児童対策協議会代表者会	会長出席	1
			28	春季総会(土佐市社協)	29年度決算報告	73
			28	梅林事業 収穫・除草 戸波地区		
6月	25	13	6	中央西ブロック研修会第2回実行委員会	会長 副会長出席	2
			25	第1回土佐市要保護児童対策協議会実務者会議	主任児童委員 出席	1
			26	中央西ブロック研修会第3回実行委員会	会長 出席	1
7月	25	12	2	社会を明るくする運動高知県総決起大会	会長他2名出席	3
			2	中央西ブロック研修会第4回実行委員会	会長出席	1
			6	児童部企画会		7
			19	中央西ブロック研修会(USAくろしおセンター)		49
8月	24	13	1	高知県新任民生委員・児童委員(3年目)研修会(須崎市)	会長、副会長1名出席	7
			3	中央西ブロック研修会反省会		2
			4	梅林事業 除草 宇佐・新居・高石地区		
			4	子育て支援研修会(高知会館)	主任児童委員出席	3
			6	高知県新任民生委員・児童委員(3年目)研修会(いの町)		3
			7	高知県新任民生委員・児童委員(3年目)研修会(高知市)		2
			7	児童部企画会		7
9月	25	13	5	高知県中堅民生委員児童委員研修会(四万十町役場)	会長他7名出席	8
			6	児童部企画会		6
			26~28	全国民生委員児童委員大会(沖縄県)	副会長1名出席	1
10月	25	12	2	児童部企画会		8
			14	梅林事業 除草 蓮池・波介・北原		
			15	第2回土佐市要保護児童対策協議会実務者会議	主任児童委員出席	2
			17	第2回児童部会	拡大学習会	34
18~19	民生委員・児童委員のための相談技法研修会(千葉県)	会長出席	1			
11月	26	12	5	児童部企画会		8
			9	秋季総会		68
			14	第69回高知県社会福祉大会	会長出席	1
			19~21	民児協研修旅行(熊本・長崎)	熊本地震視察研修等	35
26	平成30年度新任民生委員・児童委員(2年目)研修		4			
12月	20	12	3	平成30年度高知県法定民生委員児童委員協議会 会長・副会長等研修会	会長、副会長出席	2
			5	児童部企画会		7
1月	25	12	16	児童部企画会		8
2月	25	12	2	平成30年度高知県主任児童委員研修会		1
			4	児童部企画会		7
			4	平成30年度新任民生委員・児童委員(1年目)研修		3
			24	土佐市文化子育て家庭教育講演会		51
3月	25	13	4	平成30年度第3回土佐市要保護児童対策地域協議会実務者会		3
			27	第4回児童部会	30年度総括・31年度課題について	15

9. 当事者組織の支援と育成について

(1) 土佐市心身障害児（者）親の会（とさしあおぞらひろば）の支援

心身障害児（者）の福祉の増進につとめ、社会の認識を促すとともに
 会員相互の理解と親睦を深め、当該児（者）の保護、育成に寄与することを
 目的とした当事者団体である。

2018年度活動状況

月	内 容	月	内 容
4/8(日)	お花見バス遠足 大川村さくら祭り(18人)	12/2(日)	クリスマス会(北原公民館)
6/3(日)	2018年度親の会総会(社協)	2/24(日)	カラオケ(ジョイ)
7/22(日)	バーベキュー波川緑地公園		
11/4(日)	バス遠足(室戸)		

自主参加 土佐市身体障害者大運動会 作業所土佐まつり 大綱まつり 子ども食堂

10. 人材育成に関する研修について

(1) 実習生等の受け入れについて

地域福祉活動

4/27	ムックン食堂	高知県立大学	5名
5/26	ムックン食堂	高知県立大学	3名
8/22	ムックン食堂	高知県立大学	2名
9/22	ムックン食堂	高知県立大学	1名
10/27	ムックン食堂	高知県立大学	1名
12/22	ムックン食堂	高知県立大学	2名
2/23	ムックン食堂	高知県立大学	1名
30.9.11	あったかふれあいセンター	高知県立大学(8名)・ 甲子園大学(1名)	9名

(2) 研修視察(民生・児童委員協議会)

(県外)

日 程	研修・視察名
30.9.25	全国民生委員児童委員大会（沖縄県）
30.11.15-16	四国ブロック研修会(愛媛県)
30.12.19-21	民児協研修旅行（熊本・長崎）

(県内)

日 程	研修・視察名
30.5.15-16	ボランティアコーディネーター研修
30.5.22	県総合防災訓練
30.5.28	社協職員基礎研修
30.6.6	あったかふれあいセンター コーディネーター研修
30.6.20	認知症介護基礎研修
30.6.22	高知医療生協 地域づくり交流会
30.7.20	高知県社協活動推進セミナー
30.7.24	高知県地域コーディネーター養成研修(ステップアップ)
30.7.26	平成 30 年度第一回相談援助基礎研修
30.8.2	中央西広域社協連絡協議会 平成 30 年度職員研修会
30.8.1	平成 30 年度生活支援コーディネーター第一回目
30.9.5	知っておきたい福祉の基礎知識
30.9.13	高知県認知症カフェ交流研修会
30.9.19	平成 30 年度生活支援コーディネーター第二回目
30.9.21	生活支援コーディネーター 佐川町視察
30.9.25	あったかふれあいセンター 職員テーマ別研修
日 程	研修・視察名
30.10.4	相談援助技術研修 基礎研修
30.10.31	平成 30 年度日常生活自立支援事業
30.10.18	地域コーディネーター養成スキルアップ研修
30.10.17	社会福祉法人の「公益的な取組み」 意見交換会
30.10.24	災害ボランティアセンター中核スタッフ研修
30.10.23	平成 30 年度社会保険制度業務講習会
30.10.26	生活困窮者自立相談支援機関協議会「中央ブロック会」
30.10.31	日常生活自立支援事業 専門員連絡会
30.11.8	あったかふれあいセンター テーマ別研修
30.11.15	市町村と NPO 協働で進める地域づくり研修会
30.11.27	移動手段を検討するシンポジウム
30.11.28	百歳体操攻略法
30.12.5	平成 30 年度 DV 対策連携支援ネットワーク会議研修会
30.12.12	エイトカフェ 認知症カフェ視察
30.12.17	平成 30 年度人材確保支援セミナー
30.12.20	お薬研修会
31.1.8	地域福祉活動計画推進研修会
31.1.17	地域支援実践検討会

日 程	研修・視察名
31.1.18	支え合いの地域づくりワークショップ視察
31.1.19	高知県社会教育実践交流会
31.1.22	平成 30 年度第三回地域コーディネーター養成研修ステップアップ
31.1.24	食品衛生責任者養成講座
31.1.26	災害ボランティアセンター運営基礎研修
31.1.29	平成 30 年度中央西地区ブロック日赤奉仕団研修会
31.1.31	地域福祉コーディネーター研修 「地域アセスメントの展開方法を学ぶ」
31.2.1	自立相談支援機関と行政各課の連携
31.2.1	家計改善支援事業研修
31.2.4	高知×SDGs
31.2.6	あったかふれあいセンター地域支援研修
31.2.13	あったかふれあいセンター連絡協議会
31.2.15	平成 30 年度市町村身体障害者団体指導者研修会
31.2.20	圏域別権利擁護意見交換会
31.2.26	県ヒアリング
31.2.27	地域支援実践検討会の開催について（第二弾 移動手動確保の取り組みと地域活性化に向けて）
31.2.27	社会福祉法人 決算実践研修会
31.3.5	介護予防機能 強化訓練視察
31.3.19	日常生活自立支援事業 専門員研修会

（3）職員資格取得状況

社会福祉士	1名	精神保健福祉士	1名	社会福祉主事	4名
介護支援専門員	0名	介護福祉士	1名		
防災士	3名	アマチュア無線	4名		

1 1.受託事業について

(1) あったかふれあいセンター事業 (土佐市から受託)

土佐市社会福祉協議会では、平成27年度より土佐市よりあったかふれあいセンター事業を受託し、主に高岡地区を中心に活動しています。

活動内容としては、誰もが自由に日中過ごすことができる場を提供するとともに福祉サービスが届きにくく孤立しがちな方に対しては、相談や訪問により、地域で安心・安全に暮らす事ができるように支援しています。

あったかサテライトとして蓮池地区で定期的を開催し、31年度においてはさらにサテライトを増やしていきます。

年度別利用者数(H28～H30)

年度	28	29	30
合計	3,866	4,376	4,353

平成30年度 あったかふれあいセンター高岡

月	高齢者										
	集	送	訪門	生活	配食	交	学ぶ	つなぐ	相談	問題発見	働く
4	334	80	67	14	8	0	0	0	0		17
5	381	104	80	26	9	9	26	0	0		20
6	353	100	83	40	9	1	0	0	0		32
7	315	104	86	50	10	0	0	0	0		37
8	337	113	92	82	11	39	9	9	1		9
9	256	85	67	91	13	19	27	14	8	15	21
10	300	125	84	73	18	2	27	11	4	5	3
11	339	129	69	24	9	4	30	5	2	6	0
12	318	129	64	24	0	0	19	11	3	7	0
1	327	124	50	0	0	20	32	7	4	12	30
2	314	130	53	86	0	53	90	13	5	19	35
3	353	140	62	80	0	5	54	11	4	15	17
合計(延べ)	3927	1363	857	590	87	152	314	81	31	79	221

月	障害者				子ども		その他			
	集	訪問・送	相談・問題発見	つなぎ	集	交	集	働く	交わる	学ぶ
4	0	0	0	0	7	0	22		0	0
5	1	0	0	0	0	0	10		0	0
6	1	1	0	0	22	0	18		0	0
7	11	0	0	0	59	0	13		0	0
8	9	0	0	0	26	0	29		0	0
9	4	0	1	1	2	0	29		10	0
10	4	0	1	0	11	0	13		0	0
11	6	0	0	0	2	0	16		1	0
12	4	0	0	0	0	0	19		1	0
1	10	1	1	2	2	0	16	8	3	0
2	11	4	0	2	4	0	14	5	7	9
3	12	3	3	1	4	0	15			
合計(延べ)	73	9	6	6	139	0	214	13	22	9

(2) 地域支え合い事業 (土佐市から受託)

土佐市社会福祉協議会では、平成28年度より地域支え合い事業を受託し活動を行っています。これは土佐市社会福祉協議会が従来より関わっている地域住民との活動を中心としており、第2層協議体(地域ネットワーク会議)として位置づけ

- ① 地域のニーズ把握
- ② 情報交換、情報共有の場
- ③ 各種団体等の多様な主体への協力依頼
- ④ 生活支援の担い手の養成及びサービス提供体制の構築を主にめざし地域の課題発見活動を行っている。

第2層協議体にて地域の課題を拾い上げて、地域住民とともに協議しています。

地域支え合い協議体開催状況

地域支え合い事業として社協が受託している範囲は(蓮池、高岡、高石地区)いわゆる第二層協議体。資源の把握・紹介・担い手の養成、元気高齢者の活躍の場の確保、ネットワークの構築、サービス提供主体間の連携体制づくり等を行う。

構成団体
自治会
民生委員児童委員
社協地域担当
民生委員児童委員
民生委員児童委員
元自治会長
自主防災
民生委員・児童委員
山の手地区住民
あったかふれあいセンター高岡

平成30年度は合計12回協議体を開催。地域のニーズ等について協議された。

(3) 日常生活自立支援事業 (県社協から受託事業)

土佐市社会福祉協議会では、平成24年度より、高知県社会福祉協議会より当該事業を受託して、高齢や障害により、預金の出し入れや生活に必要な利用料などの支払い手続きなどの日常生活のお手伝いをしています。

自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助を行っています。

平成30年度1年間の延べ実績

専 門 員 数
1 名

日常生活自立支援事業実施状況 平成30年度実績

1. 相談援助件数(問い合わせ・相談援助件数)月次締め1年間延べ

内 容	本事業の利用に関するもの				その他	合 計
	対象者	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等		
a. 問合せ件数(制度・事業)		16	1	2	4	23
b. 初回相談件数(相談受付)		13		2	7	22
c. 相談援助件数(ab以外)		409	341	360	64	1174
合 計		438	342	364	75	1219

2. 契約締結件数月次締め1年間延べ

内 容	本事業の利用に関するもの				生活保護 (再掲)	合 計
	対象者	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等		
契約者数		6		1	4	11
契約時 自宅外 (再掲)	施設					0
	病院		3			3
	グループホーム		2			1

3. 終了件数(月次締め1年間延べ)

対象者	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合 計
終了件数	3	1	2		6

4. 現在の実利用人数(月次締め1年間延べ)

対象者	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合 計
実利用人数	128	35	36	22	221

5. 契約準備件数(月次締め1年間延べ)

対象者	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合 計
契約準備件数	4		4	8	16

平成30年度 写真で見る活動集

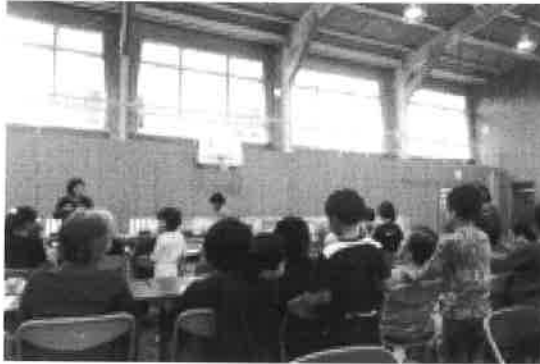
子ども食堂「ムックル食堂」の様子



災害ボランティアセンター研修の様子



福祉推進校の奥・学習の様子



社会福祉大会の様子



土佐市社会福祉協議会 役職員名簿、業務分担及び事務分掌表

平成31年4月1日～

会 長 土居 啓之 土佐市用石1091 852-2427
 副会長 池田 大助 土佐市高岡町甲1975 852-0188
 副会長 徳永 浩三 土佐市家俊547 855-0468

電話 852-2145

FAX 852-3194

【事務局】

係名	職名	氏名	業務内容	備考
全体	常務理事 兼 事務局長	小松 裕明	社協全般の統括 定款・諸規定、理事会・評議員会 事務所管理、人事・組織・経営、公印管理	
(市補助事業) 管理・運営・総 務・経理・団体 事務	スタッフ (正職員)	岩井 達哉	事業計画・予算・決算等 理事会・評議員会及び議事録の作成等 日赤社資・共同募金(歳末たすけあい) 社協会費、災害ボランティアセンター、 土佐市青年団、キッチンカー、 その他、他の担当に属さない事項	
	スタッフ (正職員)	川淵 恵子	経理担当(収入・支出等事務)、文書受付 給食サービス事業、心配ごと相談 老人クラブ、心身障害児(者)親の会、 身体障害者協議会・機能回復訓練事業 自立支援関係支払い事務(利用者)	
	スタッフ (パート職員)	高橋 須美	経理担当(利用者関係、給与伝票作成及び支払 職員の給与計算・福利厚生 福祉用具、チャイルドシート貸出 文書受付、自立支援関係支払い事務(利用者)	
(受託事業) 地域福祉係	スタッフ (正職員)	西村 知展	生活支援コーディネーター (高岡、蓮池、高石地区) 民生・児童委員協議会	
県補助事業 自立支援	スタッフ (嘱託職員)	矢野 裕子	県社協からの受託業務 生活福祉資金・日常生活自立支援事業 生活等相談事業	
(自主事業) 地域福祉係	スタッフ (嘱託職員)	森田 茜	広報活動・社協だより発行・ホームページ 福祉大会、福祉活動推進校 こども食堂、	
	スタッフ (臨時職員)	斉藤 沙織	ボランティアセンター、地区社協、 フードバンク、認知症カフェ、 ふれあいフェスタ(ふれあい運動会) 収益事業(ゴミ袋販売、自動販売機の設置等)	

<p>(受託事業) あったかふれ あいセンター (高岡)</p>	<p>スタッフ センター長 (嘱託職員) (嘱託職員) (パート職員) (パート職員)</p>	<p>池田 伊代 津田 利 徳能 麻美 濱田美和子 小松 絵理</p>	<p>(管理者)コーディネーター あったかふれあいセンター業務 (高岡、蓮池、高石地区)</p>	
---	--	---	--	--

平成30年度

計算書類

自：平成30年 4月 1日
至：平成31年 3月31日

〒781-1102
高知県土佐市高岡乙3451番地1

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

理事長 土居 啓之

目 次

【法人全体に関する計算書類等】

- ① 法人単位資金収支計算書 【第一号第一様式(第十七条第四項関係)】
- ② 資金収支内訳表 【第一号第二様式(第十七条第四項関係)】
- ③ 法人単位事業活動計算書 【第二号第一様式(第二十三条第四項関係)】
- ④ 事業活動内訳表 【第二号第二様式(第二十三条第四項関係)】
- ⑤ 法人単位貸借対照表 【第三号第一様式(第二十七条第四項関係)】
- ⑥ 貸借対照表内訳表 【第三号第二様式(第二十七条第四項関係)】
- ⑦ 計算書類に対する注記(法人全体用)【別紙1】
- ⑧ 寄付金収益明細書 【別紙3(②)】
- ⑨ 補助金事業等収益明細書 【別紙3(③)】
- ⑩ 基本金明細書 【別紙3(⑥)】
- ⑪ 国庫補助金等特別積立金明細書 【別紙3(⑦)】
- ⑫ 財産目録 【別紙4】

【法人拠点区分に関する計算書類等】

- ① 法人拠点区分 資金収支計算書 【第一号第四様式(第十七条第四項関係)】
- ② 法人拠点区分 事業活動計算書 【第二号第四様式(第二十三条第四項関係)】
- ③ 法人拠点区分 貸借対照表 【第三号第四様式(第二十七条第四項関係)】
- ④ 計算書類に対する注記(法人拠点区分用)【別紙2】
- ⑤ 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 【別紙3(⑧)】
- ⑥ 引当金明細書 【別紙3(⑨)】
- ⑦ 法人拠点区分 事業活動明細書 【別紙3(⑩)】
- ⑧ 積立金・積立資産明細書 【別紙3(⑫)】

【公益拠点区分に関する計算書類等】

- ① 公益拠点区分 資金収支計算書 【第一号第四様式(第十七条第四項関係)】
- ② 公益拠点区分 事業活動計算書 【第二号第四様式(第二十三条第四項関係)】
- ③ 公益拠点区分 貸借対照表 【第三号第四様式(第二十七条第四項関係)】
- ④ 計算書類に対する注記(公益拠点区分用)【別紙2】
- ⑤ 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 【別紙3(⑧)】

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事 収 会費収入	1,920,000	1,976,400	△ 56,400	
業 入 寄附金収入	670,000	440,241	229,759	
活 経常経費補助金収入	26,363,000	26,362,416	584	
動 受託金収入	21,757,816	20,412,971	1,344,845	
に 事業収入	403,000	452,327	△ 49,327	
よ 利用料収入	340,000	360,000	△ 20,000	
る 受取利息配当金収入	4,000	1,909	2,091	
収 その他の収入	757,000	872,832	△ 115,832	
支 事業活動収入計(1)	52,214,816	50,879,096	1,335,720	
支 人件費支出	44,679,678	44,231,767	447,911	
出 事業費支出	9,573,838	9,552,902	20,936	
事務費支出	4,490,300	3,362,567	1,127,733	
共同募金配分金事業費	0	23,500	△ 23,500	
助成金支出	2,300,000	2,295,000	5,000	
事業活動支出計(2)	61,043,816	59,465,736	1,578,080	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,829,000	△ 8,586,640	△ 242,360	
施 収 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
設 支 施設整備等支出計(5)	0	0	0	
整 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ 収 積立資産取崩収入	6,307,000	6,302,549	4,451	
の 入 サービス区分間繰入金収入	727,000	1,260,475	△ 533,475	
他 その他の活動収入計(7)	7,034,000	7,563,024	△ 529,024	
の 支 積立資産支出	1,399,000	1,181,597	217,403	
活 出 サービス区分間繰入金支出	727,000	1,260,475	△ 533,475	
動 その他の活動による支出	0	42,250	△ 42,250	
に その他の活動支出計(8)	2,126,000	2,484,322	△ 358,322	
よ その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,908,000	5,078,702	△ 170,702	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,921,000	△ 3,507,938	△ 413,062	
			0	
前期末支払資金残高(12)	17,085,564	17,085,564	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,164,564	13,577,626	△ 413,062	

資金収支内訳表

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業収入	1,976,400	0	1,976,400	0	1,976,400
業入 寄附金収入	440,241	0	440,241	0	440,241
活動 経常経費補助金収入	26,362,416	0	26,362,416	0	26,362,416
に 受託金収入	20,412,971	0	20,412,971	0	20,412,971
る 事業収入	452,327	0	452,327	0	452,327
支 其他事業収入	360,000	0	360,000	0	360,000
受取利息配当金収入	1,907	2	1,909	0	1,909
支 其他の収入	872,832	0	872,832	0	872,832
事業活動収入計(1)	50,879,094	2	50,879,096	0	50,879,096
支 人件費支出	44,231,767	0	44,231,767	0	44,231,767
出 事業費支出	9,538,912	13,990	9,552,902	0	9,552,902
事務費支出	3,362,567	0	3,362,567	0	3,362,567
共同募金配分金事業費	23,500	0	23,500	0	23,500
助成金支出	2,295,000	0	2,295,000	0	2,295,000
事業活動支出計(2)	59,451,746	13,990	59,465,736	0	59,465,736
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,572,652	△ 13,988	△ 8,586,640	0	△ 8,586,640
施設収入	0	0	0	0	0
入 施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
整備 固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0
備出 施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
等 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
そ 積立資産取崩収入	6,302,549	0	6,302,549	0	6,302,549
の 入 其他の活動による収入	0	0	0	0	0
他 其他の活動収入計(7)	6,302,549	0	6,302,549	0	6,302,549
の 支 長期貸付金支出	0	0	0	0	0
活動 積立資産支出	1,181,597	0	1,181,597	0	1,181,597
に 其他の活動による支出	42,250	0	42,250	0	42,250
よ 其他の活動支出計(8)	1,223,847	0	1,223,847	0	1,223,847
其他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,078,702	0	5,078,702	0	5,078,702
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 3,493,950	△ 13,988	△ 3,507,938	0	△ 3,507,938
前期末支払資金残高(11)	16,724,875	360,689	17,085,564	0	17,085,564
当期末支払資金残高(10)+(11)	13,230,925	346,701	13,577,626	0	13,577,626

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ	収 会費収益	1,976,400	1,569,920	406,480
	寄付金収益	440,241	140,114	300,127
ビ	経常経費補助金収益	26,362,416	40,036,402	△ 13,673,986
ス	受託金収益	20,412,971	17,125,944	3,287,027
活	事業収益	452,327	581,670	△ 129,343
動	介護保険事業収益	0	3,093,795	△ 3,093,795
増	その他事業収益	360,000	0	360,000
減	障害福祉サービス等事業収益	0	1,851,244	△ 1,851,244
	その他の収益	2,233,206	0	2,233,206
の	サービス活動収益計(1)	52,237,561	64,399,089	△ 12,161,528
部	費 人件費	43,607,010	61,154,040	△ 17,547,030
	用 事業費	9,552,902	9,770,225	△ 217,323
	事務費	3,362,567	7,891,659	△ 4,529,092
	共同募金配分金事業費	23,500	86,672	△ 63,172
	助成金費用	2,295,000	585,000	1,710,000
	減価償却費	261,405	2,002,203	△ 1,740,798
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	59,102,384	81,489,799	△ 22,387,415
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,864,823	△ 17,090,710	10,225,887
サ	収 受取利息配当金収益	1,909	20,121	△ 18,212
ビ	益 その他のサービス活動外収益	872,832	541,222	331,610
ス	サービス活動外収益計(4)	874,741	561,343	313,398
活	費 支払利息	0	0	0
動	その他のサービス活動外費用	0	0	0
増	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
減	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	874,741	561,343	313,398
の	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,990,082	△ 16,529,367	10,539,285
部	特 収 その他の特別収益	0	41,560	△ 41,560
	別 益 特別収益計(8)	0	41,560	△ 41,560
増	固定資産売却損・処分損	2	149,612,982	△ 149,612,980
減	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	△ 86,002,832	86,002,832
の	費 その他の特別損失	42,250	3,148,995	△ 3,106,745
部	用 特別費用計(9)	42,252	66,759,145	△ 66,716,893
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 42,252	△ 66,717,585	66,675,333
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,032,334	△ 83,246,952	77,214,618
繰	前期繰越活動増減差額(12)	13,307,201	62,006,931	△ 48,699,730
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,274,867	△ 21,240,021	28,514,888
活	基本金取崩額(14)	0	16,722,000	△ 16,722,000
動	基金取崩額(15)	0	0	0
増	その他の積立金取崩額(16)	4,707,000	24,856,421	△ 20,149,421
減	その他の積立金積立額(17)	319	7,031,199	△ 7,030,880
差	次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	11,981,548	13,307,201	△ 1,325,653

事業活動内訳表

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サ 収 会費収益	1,976,400	0	1,976,400	0	1,976,400
丨 益 寄付金収益	440,241	0	440,241	0	440,241
ビ 經常経費補助金収益	26,362,416	0	26,362,416	0	26,362,416
ス 受託金収益	20,412,971	0	20,412,971	0	20,412,971
活 事業収益	452,327	0	452,327	0	452,327
増 其他事業収益	360,000	0	360,000	0	360,000
その他の収益	2,233,206	0	2,233,206	0	2,233,206
減 サービス活動収益計(1)	52,237,561	0	52,237,561	0	52,237,561
の 費 人件費	43,607,010	0	43,607,010	0	43,607,010
部 用 事業費	9,538,912	13,990	9,552,902	0	9,552,902
事務費	3,362,567	0	3,362,567	0	3,362,567
共同募金配分金事業費	23,500	0	23,500	0	23,500
助成金費用	2,295,000	0	2,295,000	0	2,295,000
減価償却費	261,405	0	261,405	0	261,405
サービス活動費用計(2)	59,088,394	13,990	59,102,384	0	59,102,384
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,850,833	△ 13,990	△ 6,864,823	0	△ 6,864,823
サ 収 受取利息配当金収益	1,907	2	1,909	0	1,909
丨 益 その他のサービス活動外収益	872,832	0	872,832	0	872,832
ビ サービス活動外収益計(4)	874,739	2	874,741	0	874,741
ス 費 サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
活 サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	874,739	2	874,741	0	874,741
經常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,976,094	△ 13,988	△ 5,990,082	0	△ 5,990,082
特 収 事業区分間固定資産移管収益	0	0	0	0	0
別 益 その他の特別収益	0	0	0	0	0
増 特別収益計(8)	0	0	0	0	0
減 費 固定資産売却損・処分損	2	0	2	0	2
部 事業区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0
その他の特別損失	42,250	0	42,250	0	42,250
特別費用計(9)	42,252	0	42,252	0	42,252
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 42,252	0	△ 42,252	0	△ 42,252
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,018,346	△ 13,988	△ 6,032,334	0	△ 6,032,334
繰 前 前期繰越活動増減差額(12)	12,946,512	360,689	13,307,201	0	13,307,201
越 当 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,928,166	346,701	7,274,867	0	7,274,867
活 基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
動 基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
増 その他の積立金取崩額(16)	4,707,000	0	4,707,000	0	4,707,000
減 その他の積立金積立額(17)	319	0	319	0	319
差 次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17	11,634,847	346,701	11,981,548	0	11,981,548

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

第三号第一様式

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

資産の部		負債の部	
科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,738,102	23,294,831	△ 5,556,729
現金預金	12,107,438	15,702,311	△ 3,594,873
事業未収金	5,502,664	7,549,040	△ 2,046,376
立替金	0	28,480	△ 23,480
1年以内回収予定長期貸付金	15,000	15,000	0
短期貸付金	113,000	0	113,000
固定資産	21,413,237	26,795,596	△ 5,382,359
基本財産	1,000,000	1,000,000	0
定期預金(基本金)	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	20,413,237	25,795,596	△ 5,382,359
車輜運搬具	3	4	△ 1
器具及び備品	141,287	402,693	△ 261,406
長期貸付金	85,000	85,000	0
退職給付引当資産	3,686,975	4,101,246	△ 414,271
福祉基金積立資産	16,499,972	21,206,653	△ 4,706,681
流動負債	6,882,844	7,803,267	△ 920,423
事業未払金	3,980,878	6,009,048	△ 2,028,170
預り金	6,635	10,530	△ 3,895
職員預り金	157,963	174,689	△ 16,726
賞与引当金	2,737,368	1,609,000	1,128,368
固定負債	3,686,975	7,673,306	△ 3,986,331
退職給付引当金	3,686,975	7,673,306	△ 3,986,331
負債の部合計	10,569,819	15,476,573	△ 4,906,754
純資産の部	100,000	100,000	0
基本金	100,000	100,000	0
基金	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0
その他の積立金	16,499,972	21,206,653	△ 4,706,681
福祉基金積立金	16,499,972	21,206,653	△ 4,706,681
次期繰越活動増減差額	11,981,548	13,307,201	△ 1,325,653
(うち当期活動増減差額)	△ 6,032,334	△ 83,246,952	77,214,618
純資産の部合計	28,581,520	34,613,854	△ 6,032,334
負債及び純資産の部合計	39,151,339	50,090,427	△ 10,939,088

(単位：円)

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	17,391,401	346,701	17,738,102	0	17,738,102
現金預金	11,760,737	346,701	12,107,438	0	12,107,438
事業未収金	5,502,664	0	5,502,664	0	5,502,664
立替金	15,000	0	15,000	0	15,000
1年以内回収予定長期貸付金	113,000	0	113,000	0	113,000
固定資産	21,413,237	0	21,413,237	0	21,413,237
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金(基本金)	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	20,413,237	0	20,413,237	0	20,413,237
車輛運搬具	3	0	3	0	3
器具及び備品	141,287	0	141,287	0	141,287
長期貸付金	85,000	0	85,000	0	85,000
退職給付引当資産	3,686,975	0	3,686,975	0	3,686,975
福祉基金積立資産	16,499,972	0	16,499,972	0	16,499,972
資産の部合計	38,804,638	346,701	39,151,339	0	39,151,339
流動負債	6,882,844	0	6,882,844	0	6,882,844
事業未払金	3,980,878	0	3,980,878	0	3,980,878
預り金	6,635	0	6,635	0	6,635
職員預り金	157,963	0	157,963	0	157,963
賞与引当金	2,737,368	0	2,737,368	0	2,737,368
固定負債	3,686,975	0	3,686,975	0	3,686,975
退職給付引当金	3,686,975	0	3,686,975	0	3,686,975
負債の部合計	10,569,819	0	10,569,819	0	10,569,819
基本金	100,000	0	100,000	0	100,000
基本金	100,000	0	100,000	0	100,000
基金	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0
その他の積立金	16,499,972	0	16,499,972	0	16,499,972
福祉基金積立金	16,499,972	0	16,499,972	0	16,499,972
次期繰越活動増減差額	11,634,847	346,701	11,981,548	0	11,981,548
(うち当期活動増減差額)	△ 6,018,346	△ 13,988	△ 6,032,334	0	△ 6,032,334
純資産の部合計	28,234,819	346,701	28,581,520	0	28,581,520
負債及び純資産の部合計	38,804,638	346,701	39,151,339	0	39,151,339

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法にしている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額を計上している。
当期より中小企業退職共済制度に切り替えている。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(7) 税効果会計の適用について

適用していない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 給与規定に基づく退職給付制度

職員が退職又は死亡したときの退職金の支給については土佐市一般職の職員の退職金支給条例を準用する。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
当法人では、公益事業にかかる拠点区分が1つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
当法人では、公益事業にかかる拠点区分が1つのため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア. 法人拠点区分

- ・法人運営サービス区分
 - ・地域福祉サービス区分
 - ・共同募金配分金事業サービス区分
 - ・生活福祉資金貸付サービス区分
 - ・ふれあいのまちづくりサービス区分
 - ・福祉サービス利用援助サービス区分
 - ・福祉基金サービス区分
 - ・社会福祉センター（社会福祉事業）サービス区分
 - ・あったかふれあいセンターサービス区分
 - ・地域支え合いサービス区分
 - ・こども食堂事業サービス区分
- イ 公益拠点区分
- ・社会福祉センター（公益事業）サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	1,000,000		0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章1(1)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
車両運搬具	4,512,725	4,512,722	3
器具及び備品	2,877,139	2,735,852	141,287
小 計	7,389,864	7,248,574	141,290
合 計	7,389,864	7,248,574	141,290

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

寄附金収益明細書

(自)平成30年4月1日 (迄)平成31年3月31日

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人拠点区分	
法人の役員員	経常	6	51,756		51,756	
その他		22	279,807		279,807	
利用者の家族		14	108,673		108,673	
区分小計		42	440,241	0	440,241	0
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0
合計		42	440,241	0	440,241	0

(単位：円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち、国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人拠点区分	
土佐市 (福祉活動一般補助金)		19,345,000		19,345,000		19,345,000	
土佐市 (ふれあいまちづくり事業補助金)		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
土佐市 (福祉センター管理運営補助金)	経常	1,332,000		1,332,000		1,332,000	
共同募金配分金		3,685,416		3,685,416		3,685,416	
		0		0			
		0		0			
		0		0			
区分小計		26,362,416	0	26,362,416	0	26,362,416	0
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		26,362,416	0	26,362,416	0	26,362,416	0

(単位：円)

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

013 F52904 11111 03 156314 41111

社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種別			合計	各拠点区分ごとの内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人拠点区分	公益拠点区分	
前期繰越額	0	0	0	0	0	0	0
当期積立額	0	0	0	0	0	0	0
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額合計	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 上記活動費用の除除項目として計上する取崩額は、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額(法人)・特別費用の除除項目として計上する取崩額は、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された際の取崩額(法人)・(注)解(3)4)参照。

基本金明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳			
			法人拠点区分			
前年度末残高		100,000	100,000	0	0	0
	第一号基本金	100,000	100,000			
	第二号基本金	0				
	第三号基本金	0				
第一号基本金	当期組入額	0				
		0				
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0				
	0					
計	0	0	0	0	0	
第二号基本金	当期組入額	0				
		0				
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0				
	0					
計	0	0	0	0	0	
第三号基本金	当期組入額	0				
		0				
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0				
	0					
計	0	0	0	0	0	
当期末残高		100,000	100,000	0	0	0
	第一号基本金	100,000	100,000	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

財 産 目 録

平成 30 年 12 月 31 日 現在

貸借対照表科目	場所・物属等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
I 流動資産						
現金預金						
現金	小口現金		運転資金			24,410
普通預金	四国銀行 高岡支店 他		運転資金			11,085,829
			小計			11,110,239
事業未収金			事業委託金他			5,000,000
一年以内回収予定長期貸付金	個人		福祉資金貸付制度による貸し付け			15,000
長期貸付金	個人		福祉資金貸付制度による貸し付け			113,000
			流動資産合計			17,338,103
II 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	四国銀行 高岡支店		社会福祉法人善五基理第2(1)号			1,000,000
			基本財産合計			1,000,000
(2) その他の固定資産						
車両運搬具	マイバニー等 1台			3,845,650	3,845,640	10
器具及び備品	パソコン他 1台			3,013,139	2,610,410	402,729
長期貸付金	個人		福祉資金貸付制度による貸し付け			85,000
退職給付引当資産	四国銀行 高岡支店 他					3,686,975
福祉基金積立資産	四国銀行 高岡支店 他					10,400,942
			その他の固定資産合計			20,943,247
			固定資産合計			21,943,247
			資産合計			39,281,350
III 負債の部						
I 流動負債						
事業未払金	社会保険金 他					3,900,878
預り金	租税課税等					3,465
職員預り金	職員課税所得税 他					10,963
貸与引当金						137,668
			流動負債合計			4,052,914
II 固定負債						
退職給付引当金						7,492,306
			固定負債合計			7,492,306
			負債合計			11,545,220
			資産純資産			27,736,130

法人拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

(単位 円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業収入	1,920,000	1,976,400	△ 56,400	
会費収入	1,920,000	1,976,400	△ 56,400	
寄附金収入	670,000	440,241	229,759	
一般寄附金収入	230,000	194,027	35,973	
指定寄附金収入	440,000	246,214	193,786	
経常経費補助金収入	26,363,000	26,362,416	584	
市補助金収入	21,345,000	21,345,000	0	
福祉センター補助金収入	1,332,000	1,332,000	0	
共同募金配分金収入	3,686,000	3,685,416	584	
受託金収入	21,757,816	20,412,971	1,344,845	
市受託金収入	19,487,816	18,096,971	1,390,845	
県社協受託金収入	2,270,000	2,316,000	△ 46,000	
事業収入	403,000	452,327	△ 49,327	
利用料収入	395,000	445,250	△ 50,250	
自動販売機収入	8,000	7,077	923	
其他事業収入	340,000	360,000	△ 20,000	
其他料収入	340,000	360,000	△ 20,000	
受取利息配当金収入	4,000	1,907	2,093	
受取利息配当金収入	2,400	333	2,067	
福祉基金積立預金受取利息配当金収入	1,600	1,574	26	
その他の収入	757,000	872,832	△ 115,832	
雑収入	757,000	872,832	△ 115,832	
事業活動収入計(1)	52,214,816	50,879,094	1,335,722	
事業活動支出	44,679,678	44,231,767	447,911	
役員報酬支出	1,700,000	1,780,000	△ 80,000	
職員給料支出	24,838,000	24,719,344	118,656	
職員賞与支出	6,209,300	6,206,780	2,520	
職員諸手当支出	55,980	0	55,980	
非常勤職員給与支出	3,631,000	3,373,111	257,889	
退職給付支出	3,158,000	2,833,965	324,035	
法定福利費支出	5,087,398	5,318,567	△ 231,169	
事業費支出	9,573,838	9,538,912	34,926	
諸謝金支出	36,000	66,500	△ 30,500	
旅費交通費支出	159,000	154,000	5,000	
消耗品費	1,100,600	770,812	329,788	
消耗器具備品費支出	820,000	655,680	164,320	
印刷製本費支出	450,000	458,676	△ 8,676	
水道光熱費支出	1,087,000	1,047,751	39,249	
車輛費支出	132,000	117,844	14,156	
燃料費支出	226,000	111,618	114,382	
修繕費支出	128,000	127,832	168	
通信運搬費支出	534,000	464,986	69,014	
保守料支出	184,000	235,440	△ 51,440	
手数料支出	241,000	223,039	17,961	
保険料支出	584,400	550,512	33,888	
賃借料支出	1,423,352	1,293,316	130,036	
給食費支出	1,805,000	1,793,206	11,794	

法人拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

(単位 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
保健衛生費支出	0	998	△ 998	
租税公課支出	304,486	1,106,470	△ 801,984	
被服費支出	50,000	49,734	266	
教養娯楽費支出	55,000	53,844	1,156	
研修研究費支出	64,000	70,064	△ 6,064	
給付金支出	90,000	90,000	0	
教育指導費支出	34,000	33,000	1,000	
雑支出	66,000	63,590	2,410	
事務費支出	4,490,300	3,362,567	1,127,733	
福利厚生費支出	97,000	95,834	1,166	
旅費交通費支出	33,000	28,130	4,870	
研修研究費支出	96,000	107,088	△ 11,088	
事務消耗品費支出	187,800	134,768	53,032	
水道光熱費支出	500	309	191	
修繕費支出	3,000	2,160	840	
通信運搬費支出	16,000	12,728	3,272	
会議費支出	3,000	3,000	0	
広報費支出	266,000	264,600	1,400	
手数料支出	904,000	968,255	△ 64,255	
保険料支出	250,000	300,840	△ 50,840	
租税公課支出	912,000	90,950	821,050	
諸会費支出	180,000	179,000	1,000	
委託費支出	60,000	55,360	4,640	
保守料支出	1,228,000	842,258	385,742	
車輛費支出	197,000	217,779	△ 20,779	
土地・建物賃借料支出	42,000	45,150	△ 3,150	
雑支出	15,000	14,358	642	
共同募金配分金事業費	0	23,500	△ 23,500	
一般募金配分金事業費	0	23,500	△ 23,500	
助成金支出	2,300,000	2,295,000	5,000	
助成金支出	2,300,000	2,295,000	5,000	
事業活動支出計(2)	61,043,816	59,451,746	1,592,070	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,829,000	△ 8,572,652	△ 256,348	
施設整備				
収 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支 施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
収 積立資産取崩収入	6,307,000	6,302,549	4,451	
入 退職給付引当資産取崩収入	1,600,000	1,595,549	4,451	
福祉基金積立資産取崩収入	4,707,000	4,707,000	0	
その他の活動収入計(7)	78,058,421	78,102,656	△ 44,235	
支 積立資産支出	1,399,000	1,181,597	217,403	
出 退職給付引当資産支出	1,198,000	1,181,278	16,722	
福祉基金積立資産支出	201,000	319	200,681	
その他の活動による支出	0	42,250	△ 42,250	
過年度収支修正損	0	42,250	△ 42,250	
その他の活動支出計(8)	2,126,000	2,484,322	△ 358,322	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,908,000	5,078,702	△ 170,702	

法人拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

(単位 円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,921,000	△ 3,493,950	△ 427,050	
前期末支払資金残高(12)	16,724,875	16,724,875	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,803,875	13,230,925	△ 427,050	

法人拠点区分 事業活動計算書

(白)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ 収 会費収益	1,976,400	1,569,920	406,480
益 会費収益	1,976,400	1,569,920	406,480
ビ 普通会費収益	1,824,400	1,564,920	259,480
ス 特別会費収益	152,000	5,000	147,000
活 寄付金収益	440,241	140,114	300,127
動 一般寄付金収益	194,027	19,030	174,997
増 指定寄附金収益	246,214	121,084	125,130
減 経常経費補助金収益	26,362,416	40,036,402	△ 13,673,986
の 県補助金収益	0	67,000	△ 67,000
部 市補助金収入	21,345,000	35,559,510	△ 14,214,510
福祉センター補助金収益	1,332,000	2,982,776	△ 1,650,776
共同募金配分金収益	3,685,416	1,427,116	2,258,300
受託金収益	20,412,971	17,125,944	3,287,027
市受託金収益	18,096,971	15,046,694	3,050,277
県社協受託金収益	2,316,000	2,079,250	236,750
事業収益	452,327	269,606	182,721
利用料収益	445,250	255,250	190,000
手数料収益	7,077	0	7,077
自動販売機収益	0	14,356	△ 14,356
介護保険事業収益	0	3,093,795	△ 3,093,795
居宅介護料収益	0	2,158,610	△ 2,158,610
地域密着型介護料収益	0	935,185	△ 935,185
その他事業収益	360,000	0	360,000
その他の事業収益	360,000	0	360,000
障害福祉サービス等事業収益	0	1,851,244	△ 1,851,244
自立支援給付費収益	0	1,851,244	△ 1,851,244
サービス活動収益計(1)	52,237,561	64,087,025	△ 11,849,464
費 人件費	43,607,010	61,154,040	△ 17,547,030
用 役員報酬	1,780,000	2,560,000	△ 780,000
職員給料	24,719,344	25,330,883	△ 611,539
職員賞与	7,335,148	3,047,574	4,287,574
非常勤職員給与	3,373,111	5,127,643	△ 1,754,532
退職給付費用	1,387,980	18,481,249	△ 17,093,269
法定福利費	5,011,427	4,997,691	13,736
賞与引当金繰入	0	1,609,000	△ 1,609,000
事業費	9,538,912	9,763,623	△ 224,711
諸謝金費	66,500	54,000	12,500
旅費交通費	154,000	480,740	△ 326,740
消耗品費	770,812	20,333	750,479
消耗器具備品費	655,680	276,639	379,041
印刷製本費	458,676	101,304	357,372
水道光熱費	1,047,751	1,384,084	△ 336,333
車 輛 費	117,844	122,231	△ 4,387
燃 料 費	111,618	0	111,618
修 繕 費	127,832	0	127,832
通信運搬費	464,986	14,020	450,966
委 託 費	0	1,556,000	△ 1,556,000
保守料費	235,440	0	235,440
手 数 料	223,039	0	223,039
保 險 料	550,512	762,358	△ 211,846
賃 借 料	1,293,316	1,845,614	△ 552,298
給 食 費	1,793,206	2,702,340	△ 909,134

法人拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

	保健衛生費	998	0	998
	租税公課	1,106,470	73,865	1,032,605
	被服費	49,734	0	49,734
	教養娯楽費	53,844	181,185	△ 127,341
	研修研究費	70,064	0	70,064
	給付金支出	90,000	126,662	△ 36,662
	教育指導費	33,000	55,000	△ 22,000
	雑費	63,590	7,248	56,342
	事務費	3,362,567	7,712,257	△ 4,349,690
	福利厚生費	95,834	200,968	△ 105,134
	旅費交通費	28,130	61,640	△ 33,510
	研修研究費	107,088	1,002,716	△ 895,628
	事務消耗品費	134,768	571,700	△ 436,932
	器具什器費	0	26,138	△ 26,138
	印刷製本費	0	271,728	△ 271,728
	水道光熱費	309	166,307	△ 165,998
	修繕費	2,160	270,310	△ 268,150
	通信運搬費	12,728	648,042	△ 635,314
	会議費	3,000	1,644	1,356
	広報費	264,600	202,608	61,992
	手数料	968,255	1,458,695	△ 490,440
	保険料	300,840	28,820	272,020
	租税公課	90,950	97,000	△ 6,050
	渉外費	0	5,000	△ 5,000
	諸会費	179,000	199,000	△ 20,000
	委託費	55,360	70,836	△ 15,476
	保守料	842,258	1,558,661	△ 716,403
	車輛費	217,779	487,264	△ 269,485
	土地・建物賃借料	45,150	148,500	△ 103,350
	雑費	14,358	234,680	△ 220,322
	共同募金配分金事業費	23,500	86,672	△ 63,172
	一般募金配分金事業費	23,500	86,672	△ 63,172
	助成金費用	2,295,000	585,000	1,710,000
	助成金費用	2,295,000	585,000	1,710,000
	減価償却費	261,405	382,578	△ 121,173
	サービス活動費用計(2)	59,088,394	79,684,170	△ 20,595,776
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,850,833	△ 15,597,145	8,746,312
サー	受取利息配当金収益	1,907	20,114	△ 18,207
ビス	受取利息配当金収益	449	14,937	△ 14,488
活動	福祉基金積立預金受取利息配当金収益	1,458	5,177	△ 3,719
外	その他のサービス活動外収益	872,832	541,222	331,610
増	雑収益	872,832	541,222	331,610
減	サービス活動外収益計(4)	874,739	561,336	313,403
の	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	874,739	561,336	313,403
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,976,094	△ 15,035,809	9,059,715
特	事業区分間固定資産移管収益	0	201,168	△ 201,168
別	その他の特別収益	0	41,560	△ 41,560
増	過年度損益修正益	0	41,560	△ 41,560
減	特別収益計(8)	1,260,475	242,728	1,017,747
の	固定資産売却損・処分損	2	266,974	△ 266,972
費	車輛運搬具売却損・処分損	1	140,169	△ 140,168
用	器具及び備品売却損・処分損	1	126,805	△ 126,804
	その他の特別損失	42,250	2,952,957	△ 2,910,707

法人拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

	過年度損益修正損	42,250	2,952,957	△ 2,910,707
	特別費用計(9)	1,302,727	3,219,931	△ 1,917,204
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 42,252	△ 2,977,203	2,934,951
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,018,346	△ 18,013,012	11,994,666
繰	前期繰越活動増減差額(12)	12,946,512	△ 3,587,698	16,534,210
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,928,166	△ 21,600,710	28,528,876
活	基本金取崩額(14)	0	16,722,000	△ 16,722,000
動	基金取崩額(15)	0	0	0
増	その他の積立金取崩額(16)	4,707,000	24,856,421	△ 20,149,421
減	福祉基金積立金取崩額	4,707,000	24,856,421	△ 20,149,421
差	その他の積立金積立額(17)	319	7,031,199	△ 7,030,880
額	福祉基金積立金積立額	319	7,031,199	△ 7,030,880
の	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	11,634,847	12,946,512	△ 1,311,665

法人拠点区分 貸借対照表

平成31年3月31日現在

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

科目	資産の部		負債の部		増減	増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	17,391,401	22,934,142	△ 5,542,741	△ 5,542,741	△ 920,423	△ 920,423
現金預金	11,760,737	15,341,622	△ 3,580,885	△ 3,580,885	△ 2,028,170	△ 2,028,170
事業未収金	5,502,664	7,549,040	△ 2,046,376	△ 2,046,376	△ 3,895	△ 3,895
立替金	0	28,480	△ 28,480	△ 28,480	△ 16,726	△ 16,726
1年以内回収予定長期貸付金	15,000	15,000	0	0	1,128,363	1,128,363
短期貸付金	113,000	0	113,000	113,000	△ 3,986,331	△ 3,986,331
短期貸付金	21,413,237	26,795,596	△ 5,382,359	△ 5,382,359	△ 3,986,331	△ 3,986,331
固定資産	1,000,000	1,000,000	0	0	△ 4,906,754	△ 4,906,754
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	0		
定期預金(基本金)	1,000,000	1,000,000	0	0		
その他の固定資産	20,413,237	25,795,596	△ 5,382,359	△ 5,382,359		
車輦運搬具	3	4	△ 1	△ 1		
器具及び備品	141,287	402,693	△ 261,406	△ 261,406		
長期貸付金	85,000	85,000	0	0		
退職給付引当資産	3,686,975	4,101,246	△ 414,271	△ 414,271		
福祉基金積立資産	16,499,972	21,206,653	△ 4,706,681	△ 4,706,681		
資産の部合計	38,804,638	49,729,738	△ 10,925,100	△ 10,925,100		
負債の部						
流動負債						
事業未払金						
預り金						
職員預り金						
賞与引当金						
固定負債						
退職給付引当金						
負債の部合計						
純資産の部						
基本金						
基金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
福祉基金積立金						
次期繰越活動増減差額						
(うち当期活動増減差額)						
純資産の部合計						
負債及び純資産の部合計						

(単位:円)

計算書類に対する注記（法人拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(7) 税効果会計の適用について

適用していない

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 給与規定に基づく退職給付制度

職員が退職又は死亡したときの退職金の支給については土佐市一般職の職員の退職金支給条例を準用する。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）

作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）

- ・法人運営サービス区分
- ・地域福祉サービス区分
- ・共同募金配分金事業サービス区分
- ・生活福祉資金貸付サービス区分
- ・ふれあいのまちづくりサービス区分
- ・福祉サービス利用援助サービス区分
- ・福祉基金サービス区分
- ・社会福祉センター（社会福祉事業）サービス区分
- ・あったかふれあいセンターサービス区分
- ・地域支え合いサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金(基本)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
小 計			
その他の固定資産			
車両運搬具	4,512,725	4,512,722	3
器具及び備品	2,877,139	2,735,852	141,287
小 計	7,389,864	7,248,574	141,290
合 計	7,389,864	7,248,574	141,290

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

社会福祉法人 上佐市社会福祉協議会
法人拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期中帳簿価額 (E=A+B-C-D)		期末取得原価 (G=E+F)		備要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）													
基本財産合計	0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産（有形固定資産）													
車両運搬具	4												
器具及び備品	402,393		0		251,405		1		11,257		4,512,725	520,000	520,000
その他の固定資産（有形固定資産）計	402,397		0		251,405		2		11,290		4,512,725	520,000	520,000
その他の固定資産（無形固定資産）													
その他の固定資産（無形固定資産）計	0		0		0		0		0		0		0
基本財産及びその他の固定資産計	402,697		0		251,405		2		11,290		4,512,725	520,000	520,000
将来入金予定の償還補助金の額													
差引	402,697		0		261,405		2		11,290		7,389,864	520,000	520,000

【注】1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金等の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」のうち国庫補助金等の額をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会
法人拠点区分

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,609,000	2,737,368 ()	1,609,000 ()	()	2,737,368	
退職給付引当金	7,673,306	452,580 ()	4,438,911 ()	()	3,686,975	
		()	()	()	0	
計	9,282,306	3,189,948 ()	6,047,911 ()	0 ()	6,424,343	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

Table with columns for '収支科目' (Account Name), '拠点区分' (Division), and '金額' (Amount). It details financial activities across various categories like '収入' (Income) and '費用' (Expenses).

積立金・積立資産明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会
法人拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立金	21,206,653	319	4,707,000	16,499,972	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	21,206,653	319	4,707,000	16,499,972	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	4,101,246	1,181,278	1,595,549	3,686,975	
福祉基金積立金	21,206,653	319	4,707,000	16,499,972	
				0	
				0	
				0	
計	25,307,899	1,181,597	6,302,549	20,186,947	

※1 退職給付引当資産は退職給付引当金に対応するものであるが、期末時点で3,572,060円不足している。

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

公益拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

(単位 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事 収 受取利息配当金収入	0	2	△ 2	
業 入 受取利息配当金収入	0	2	△ 2	
活 事業活動収入計(1)	0	2	△ 2	
動 支 事業費支出	0	13,990	△ 13,990	
に 出 通信運搬費支出	0	13,990	△ 13,990	
よ 事業活動支出計(2)	0	13,990	△ 13,990	
る 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 13,988	13,988	
施 収 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
設 支 施設整備等支出計(5)	0	0	0	
整 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ 収 その他の活動収入計(7)	0	0	0	
の 支 その他の活動支出計(8)	0	0	0	
他 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 13,988	13,988	
前期末支払資金残高(12)	0	360,689	△ 360,689	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	346,701	△ 346,701	

公益拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ 収 事業収益	0	312,064	△ 312,064
｜ 益 会場利用料収益	0	303,510	△ 303,510
ビ 自動販売機収益	0	8,554	△ 8,554
ス サービス活動収益計(1)	0	312,064	△ 312,064
活 費 事業費	13,990	6,602	7,388
動 用 消耗器具備品費	0	6,602	△ 6,602
増 通信運搬費	13,990	0	13,990
減 事務費	0	179,402	△ 179,402
の 事務消耗品費	0	62,532	△ 62,532
部 修繕費	0	76,680	△ 76,680
通信運搬費	0	13,730	△ 13,730
手数料	0	540	△ 540
雑費	0	25,920	△ 25,920
減価償却費	0	1,619,625	△ 1,619,625
サービス活動費用計(2)	13,990	1,805,629	△ 1,791,639
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 13,990	△ 1,493,565	1,479,575
サ 収 受取利息配当金収益	2	7	△ 5
｜ 益 受取利息配当金収益	2	7	△ 5
ビ サービス活動外収益計(4)	2	7	△ 5
ス 費 サービス活動外費用計(5)	0	0	0
活 サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	7	△ 5
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 13,988	△ 1,493,558	1,479,570
特 収 特別収益計(8)	0	0	0
別 費 固定資産売却損・処分損	0	149,346,008	△ 149,346,008
増 用 建物売却損・処分損	0	149,346,008	△ 149,346,008
減 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	△ 86,002,832	86,002,832
の 事業区分間固定資産移管費用	0	201,168	△ 201,168
部 その他の特別損失	0	196,038	△ 196,038
過年度損益修正損	0	196,038	△ 196,038
特別費用計(9)	0	63,740,382	△ 63,740,382
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 63,740,382	63,740,382
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 13,988	△ 65,233,940	65,219,952
繰 前期繰越活動増減差額(12)	360,689	65,594,629	△ 65,233,940
越 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	346,701	360,689	△ 13,988
活 基本金取崩額(14)	0	0	0
動 基金取崩額(15)	0	0	0
増 その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
減 その他の積立金積立額(17)	0	0	0
差 次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	346,701	360,689	△ 13,988

公益拠点区分 貸借対照表

平成31年3月31日現在

第三号第四様式

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会		資 産 の 部		負 債 の 部		(単位:円)
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末
流動資産	346,701	360,689	△ 13,988	流動負債	0	0
現金預金	346,701	360,689	△ 13,988	固定負債	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0
基本財産	0	0	0			
その他の固定資産	0	0	0	純 資 産 の 部	0	0
				基本 金	0	0
				基金	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0
				その他の積立金	0	0
				次期繰越活動増減差額	346,701	360,689
				(うち当期活動増減差額)	△ 13,988	△ 65,233,940
				純資産の部合計	346,701	360,689
資産の部合計	346,701	360,689	△ 13,988	負債及び純資産の部合計	346,701	360,689

計算書類に対する注記（公益拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(7) 税効果会計の適用について

適用していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (i)）

作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (ii)）

サービス区分が1つのため作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

平成29年4月1日現在

社会福祉法人 上飯山社会福祉協議会
 会務報告書

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+E)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	0		0		0		0		0		0		0		
基本財産合計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0		0		0		0		0		0		0		
基本財産及びその他の固定資産計	0		0		0		0		0		0		0		
借入金手当ての積立補助金の額	0		0		0		0		0		0		0		
差引	0		0		0		0		0		0		0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金を元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「借入金手当ての積立補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金等の額は「ア」欄で、「当期帳簿価額」のうち国庫補助金等の額は「イ」欄で、「当期増加額」のうち国庫補助金等の額は「エ」欄で、「当期減価償却額」のうち国庫補助金等の額は「カ」欄で、「当期減少額」のうち国庫補助金等の額は「キ」欄で、「期末帳簿価額」のうち国庫補助金等の額は「ケ」欄で、「期末取得原価」のうち国庫補助金等の額は「コ」欄で記載する。
 2. 「当期増加額」には減価償却前除後の増加額、「当期減少額」には減価償却前除後の減少額を記載する。

固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人土佐市社会福祉協議会
経 理 区 分 社会福祉事業

平成30年4月1日～平成31年3月31日

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方式	耐用年数	償却率	償却取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要	
						うち国庫補 助金等の額	取得価額	うち国庫補 助金等の額	期首帳簿価額	うち国庫補 助金等の額	当期減価償却額	うち国庫補 助金等の額	減価償却累計額	うち国庫補 助金等の額	期末帳簿価額		うち国庫補 助金等の額
車両運搬用具																	
DELL E540高知33つ170	平9・9・10	1	法定額法	5	0.200	12	3,700,000	0	1	0	0	3,699,999	0	1	0	新規取得取得	
スーパード 土佐市ふ389	平10・5・13	1	法定額法	3	0.333	12	151,725	0	1	0	0	151,724	0	1	0	新規取得取得	
ホリエワの高知580そ1734	平23・12・23	1	定額法	4	0.250	12	581,000	529,999	1	0	0	560,999	529,999	1	0	新規取得取得	
車両運搬用具 小計							4,511,725	529,999	3	0	0	4,512,722	529,999	3	0		
器具及び備品																	
調理室の殺菌庫	平10・4・31	1	法定額法	5	0.200	12	252,200	0	1	0	0	251,999	0	1	0	新規取得取得	
投影機	平11・5・14	1	法定額法	5	0.200	12	243,000	0	1	0	0	243,999	0	1	0	新規取得取得	
シェンツダー	平11・5・14	1	法定額法	5	0.200	12	147,000	0	1	0	0	143,999	0	1	0	新規取得取得	
パソコン DELL E M250	平22・3・23	1	定額法	4	0.250	12	157,200	0	1	0	0	157,239	0	1	0	新規取得取得	
サーバー及びソフト DELL T110	平22・3・23	1	定額法	5	0.200	12	364,985	0	1	0	0	361,985	0	1	0	新規取得取得	
相談室エアコン	平23・7・25	1	定額法	3	0.157	12	361,000	140,881	0	0	60,287	280,406	0	0	80,394	0	
富士通パソコンヘルパー	平26・3・11	1	定額法	5	0.200	12	916,455	108,017	0	168,016	0	916,454	0	1	0	0	
mac パソコン	平29・2・10	1	定額法	4	0.250	12	132,408	93,789	0	39,102	0	71,721	0	0	60,687	0	
器具及び備品 小計							2,877,139	402,692	0	261,405	0	2,735,852	0	0	141,287	0	
有形固定資産合計							7,389,864	520,000	402,695	0	261,405	7,248,574	520,000	141,290	0		
その他の固定資産計							7,389,864	520,000	402,695	0	261,405	7,248,574	520,000	141,290	0		
固定資産合計							7,389,864	520,000	402,695	0	261,405	7,248,574	520,000	141,290	0		

固定資産集計表

社会福祉法人名 社会福祉法人土佐市社会福祉協議会

平成30年4月1日～平成31年3月31日

資産の種類	経理区分	取得価額				減価償却累計額	帳簿価額	差引額	期末残高
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高				
有形固定資産	車両運搬具	5,835,650		1,322,925	4,512,725	4,512,722		3	
	計	5,835,650		1,322,925	4,512,725	4,512,722		3	
その他の固定資産	器具及び備品	3,013,139		136,000	2,877,139	2,735,852	141,287		
	計	3,013,139		136,000	2,877,139	2,735,852	141,287		
	有形固定資産合計	8,848,789		1,458,925	7,389,864	7,248,574	141,290		
	社会福祉事業	8,848,789		1,458,925	7,389,864	7,248,574	141,290		
総合計	合計	8,848,789		1,458,925	7,389,864	7,248,574	141,290		

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人土佐市社会福祉協議会
 経 理 区 分 社会福祉事業

平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月 31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E) (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G) (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品	402,593	0	0	0	351,405	0	0	0	44,287	0	2,735,832	0	2,877,139	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	402,597	0	0	0	351,405	0	0	0	44,287	0	2,735,832	0	2,877,139	0	
その他の固定資産計	402,597	0	0	0	351,405	0	0	0	44,287	0	2,735,832	0	2,877,139	0	
基本財産及びその他の固定資産計	422,587	0	0	0	351,405	0	0	0	44,287	0	2,735,832	0	2,877,139	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	492,597	0	0	0	251,405	0	0	0	44,287	0	2,735,832	0	2,877,139	0	

